

# 健康いわて21プラン（第3次） 令和7年度推進状況及び令和8年度計画



## 基本的事項

### ●策定の趣旨

県民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的な事項を示し、行政や関係機関団体、企業等の社会全体が「健康づくりサポーター」として県民の健康を支援し、県民の健康寿命の延伸を図ることを目的として策定。

### ●計画期間

・令和6年度を初年次とする令和17年度までの12か年計画

### ●プランの性格

- ・県民一人ひとりが自らの健康状態を正しく理解し、主体的に健康づくりに取り組むための行動指針
- ・「いわて県民計画」（2019～2028）の健康・余暇分野に関連する計画
- ・健康増進法第8条により、国の「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」を勘案し都道府県が定める基本的計画
- ・関連施策に関する計画と調和を保ちながら、県民の健康づくりを推進する計画

## 目指す姿

県民みんなで生涯にわたり幸せに暮らせる希望郷いわての実現  
～いつまでも わらって健康 てを取り合って～

## 全体目標

- 健康寿命の延伸：平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
- 脳卒中死亡率の全国との格差の縮小：脳血管疾患年齢調整死亡率の全国の減少率を上回る減少

## 基本的な方向と実現するための取組

### 基本的方向

### 分野項目等

個人の行動と健康状態の改善	〔生活習慣の改善〕 栄養・食生活、身体活動・運動、休養・睡眠、飲酒、喫煙、歯・口腔の健康
	〔生活習慣病の発症予防・重症化予防〕 がん、循環器病、糖尿病・慢性腎臓病、COPD
	〔生活機能の維持・向上〕
社会環境の質の向上	社会とのつながり・こころの健康の維持及び向上、自然に健康になれる環境づくり、誰もがアクセスできる健康増進のための基盤の整備
ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり	こどもの健康、高齢者の健康、女性の健康
東日本大震災津波等の経験を踏まえた健康づくり	

## 個人の行動と健康状態の改善

### 生活習慣の改善

#### ① 栄養・食生活

- ・適正体重に係る情報提供機会の増加及び保健指導の充実
- ・学校における健康管理指導、食生活改善推進員等による食生活改善活動の促進
- ・簡易測定器等の活用による野菜摂取量の見える化と行動変容への動機づけの強化

#### ② 身体活動・運動

- ・ウォーキングイベント等を通じた歩行促進を促す環境づくり
- ・運動教室等を通じた運動習慣の定着

#### ③ 休養・睡眠

- ・働き盛り世代に対する出前講座等による休養や睡眠の重要性の普及啓発

#### ④ 飲酒

- ・飲酒による健康への悪影響に関する普及啓発や多量飲酒者への保健指導の実施
- ・学校等での飲酒防止教育の実施

#### ⑤ 喫煙

- ・「世界禁煙デー」等の機会を通じた健康への悪影響に関する普及啓発
- ・禁煙に関する健康教室の開催

#### ⑥ 歯・口腔の健康

- ・乳幼児期における歯科保健指導や歯科健康教育の推進
- ・治療中断者等への歯科医療機関の受診勧奨
- ・「いい歯の日」等の機会を通じた歯科検診受診に係る普及啓発

## 生活習慣病の発症予防・重症化予防

#### ① がん

- ・喫煙や飲酒、食生活等に係る生活習慣改善
- ・受診しやすい環境整備やリーフレット配布等によるがん検診受診意識の醸成

#### ② 循環器病（脳血管疾患・心疾患）

- ・岩手県脳卒中予防県民会議の拡大と参画団体の自主的な取組や連携の促進
- ・関係機関等と連携した家庭血圧推奨の促進
- ・特定保健指導従事者の確保と資質向上

#### ③ 糖尿病

- ・重症化リスクの高い未受診者等への受診勧奨と保健指導の実施
- ・糖尿病治療や血糖コントロールの重要性の普及啓発実践の展開

#### ④ 慢性閉塞性肺疾患（COPD）

- ・主要な原因である喫煙の健康への影響に係る普及啓発や禁煙支援等の促進

## 生活機能の維持・向上

- ・運動教室開催等を通じた運動習慣の定着
- ・骨粗鬆症の早期発見や早期治療による骨折患者減少のための普及啓発

## 社会環境の質の向上

### (1) 社会とのつながり・こころの健康の維持及び向上

- ・ボランティア活動や健康づくりの機会提供を通じた自主的な健康づくり活動の支援
- ・講演会等による家族との共食に係る普及啓発
- ・研修会開催等による地域の健康づくりを推進する人材育成、資質向上への支援

### (2) 自然に健康になれる環境づくり

- ・事業所等への訪問による受動喫煙防止対策の取組促進、健康への悪影響に関する普及啓発

### (3) 誰もがアクセスできる健康増進のための基盤の整備

- ・企業や関係団体等における自発的な健康づくりの取組の促進
- ・企業等の健康経営への積極的な支援による働き盛り年代の生活習慣の改善支援

## ライフコースを踏まえた健康づくり

### (1) こどもの健康

- ・子どもと親を対象とした健康教室等による望ましい生活習慣を身に着ける実践支援の強化
- ・地域や事業所と連携した喫煙防止教室やたばこの不売の徹底

### (2) 高齢者の健康

- ・低栄養予防及び運動器保持のための栄養・食生活や身体活動・運動等の各分野の取組推進
- ・高齢者の知識等を活かした地域活動の参画促進

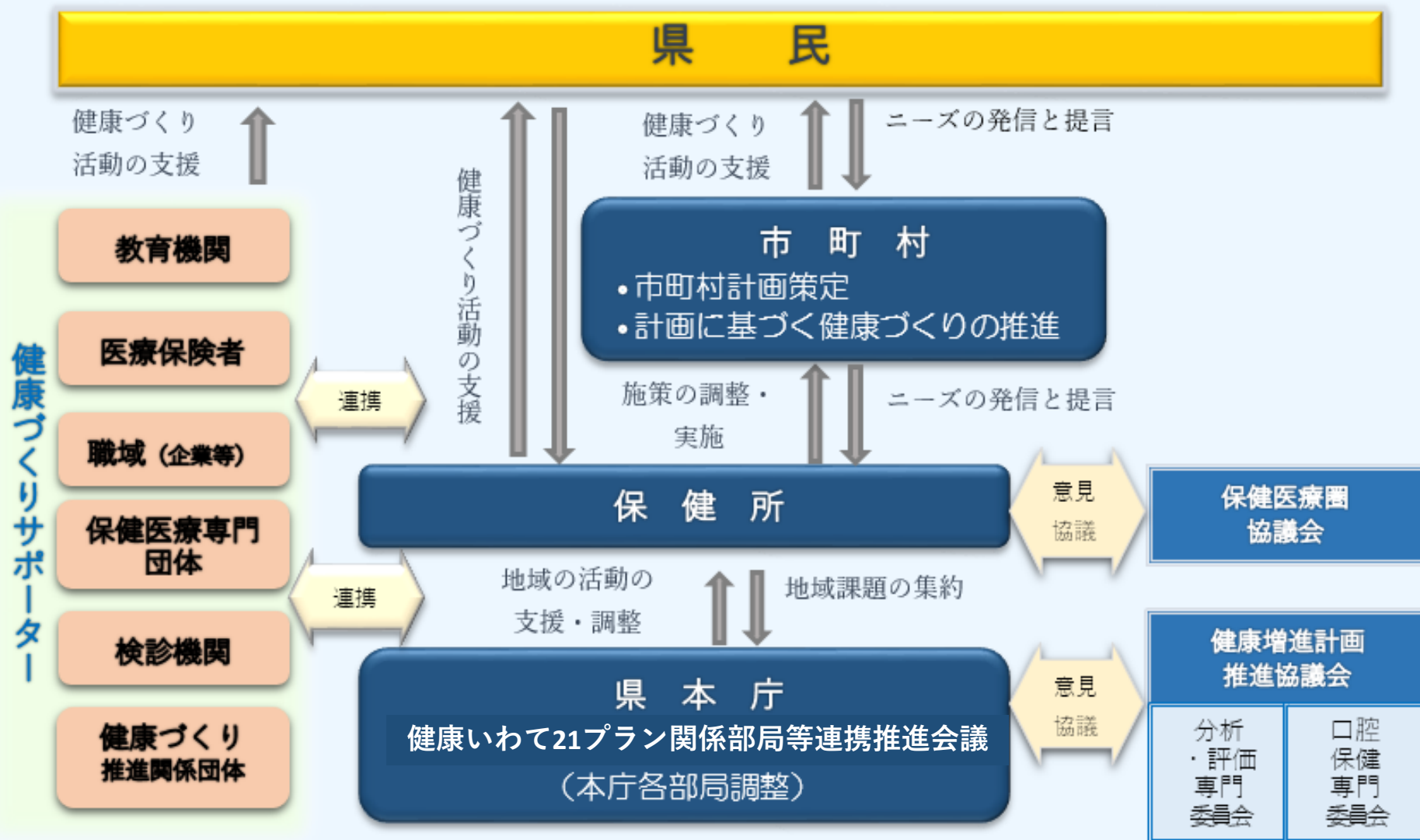
### (3) 女性の健康

- ・健康教室や講演会を通じた適正体重の維持についての保健指導の実施
- ・妊婦健診や女性の健康週間等を通じた普及啓発
- ・健康経営の積極的支援を通じた働き盛り世代の女性の健康支援の取組推進

## 東日本大震災津波等の経験を踏まえた健康づくり

- ・被災者の健康支援の推進
- ・こころのケア、子どものこころのケア
- ・平時からの災害への備え
- ・社会環境の変化に対応する健康づくり

## 健康いわて21プラン（第3次）の推進体制



## 健康いわて21プラン関係部局等連携推進会議の設置

### (1)趣旨

令和6年12月に公表された令和4年の健康寿命が男女ともワーストとなったことを踏まえ、「健康いわて21プラン（第3次）」に掲げる施策を一層推進するため、関係室課の構成等を見直しし、新たな庁内組織を設置した。

### (2)構成

座長：保健福祉部副部長 副座長：健康国保課総括課長（事務局：健康国保課）

構成員：健康いわて21プランの推進の関係部局等（医療局、教育委員会含む。）の企画課長、スポーツ振興課〔運動〕、県民くらしの安全課〔食育〕、定住推進・雇用労働室〔健康経営〕、保健体育課〔子ども〕等の総括課長等

### (3)開催状況

令和8年2月10日（火） 第1回会議開催

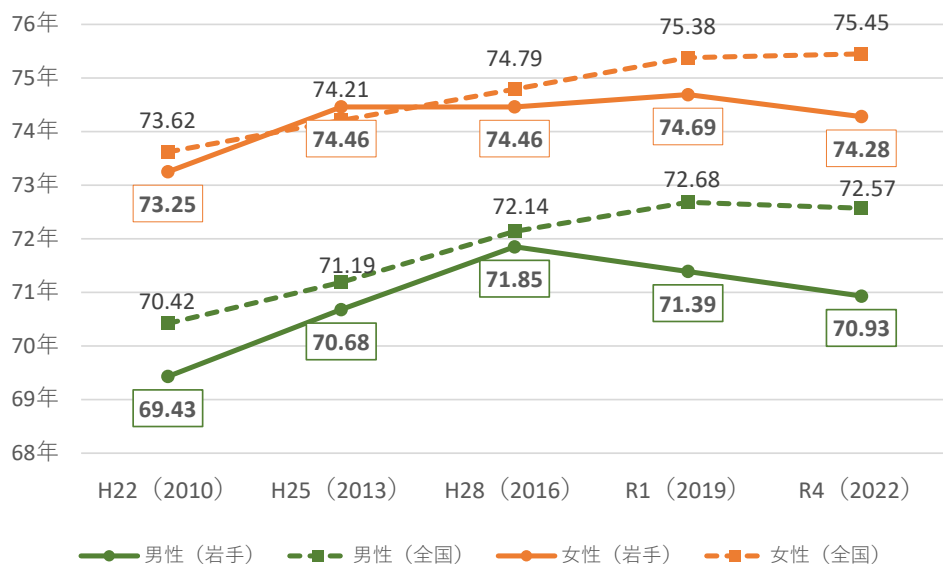
内容：本県の健康課題、令和7年度取組実績見込、令和8年度取組内容等について

## 健康寿命の延伸

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値（参考）	目標値
1	健康寿命の延伸	男性	—	健康寿命 R1 :71.39年 R4:70.93年 差0.46年減（3年間） 平均寿命 H27:79.86年 R2:80.64年 差0.78年増（5年間）	（健康寿命の増加分） / （平均寿命の増加分） > 1  ※平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
		女性	—	健康寿命 R1 :74.69年 R4:74.28年 差0.41年減（3年間） 平均寿命 H27:86.44年 R2:87.05年 差0.61年増（5年間）	

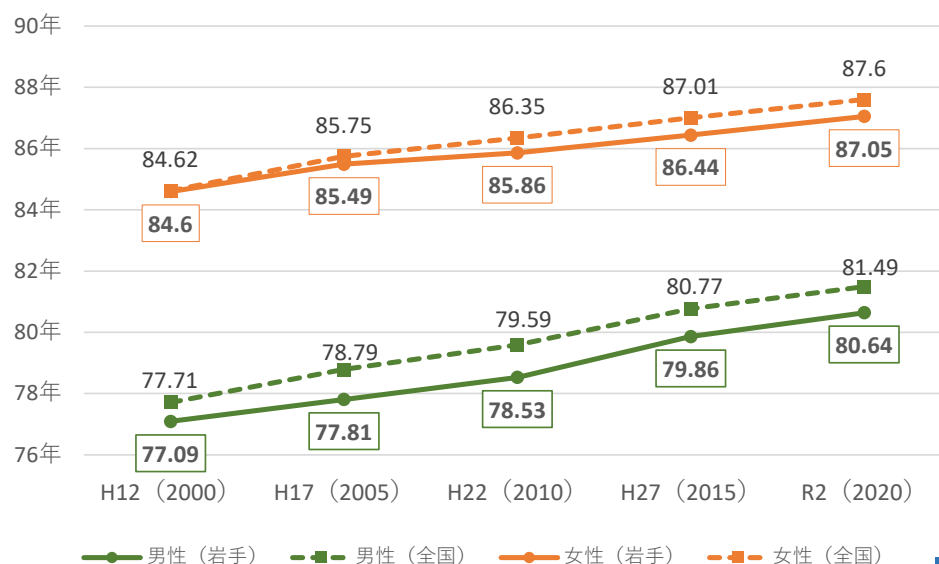
- ◆ R4健康寿命は前回公表値（R1）と比較し、男性0.46年減少、女性0.41年減少と男女とも短縮。（国の見解：「健康寿命と不健康期間に新型コロナが影響したと考えられる」、「前回と統計的に有意な差はない」）
- ◆ 平均寿命は前回公表値（H27）と比較して、男性0.78年増加、女性0.61年増加と男女とも延伸。

<健康寿命（日常生活に制限がない期間）の推移（岩手県・全国）>



出典：厚生労働科学研究 健康寿命のページ「日常生活に制限のない期間の平均」

<平均寿命の推移（岩手県・全国）>



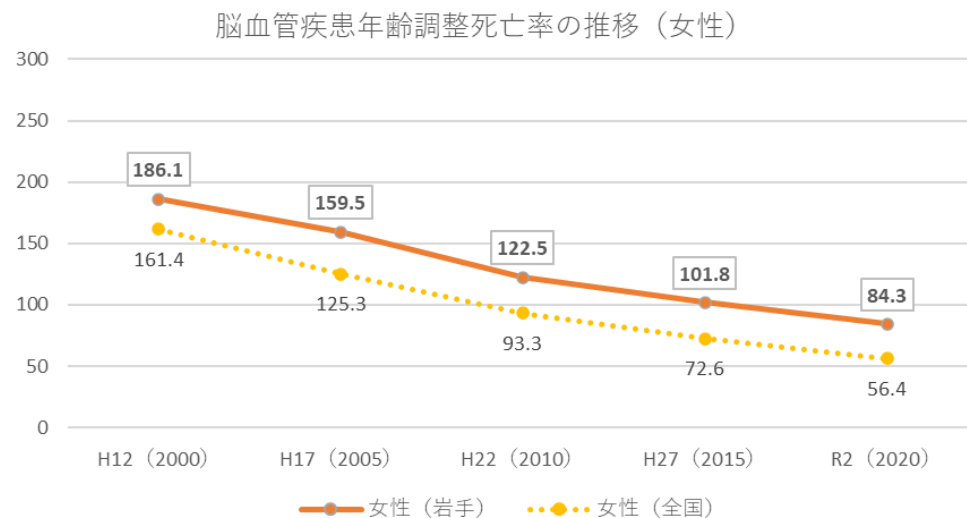
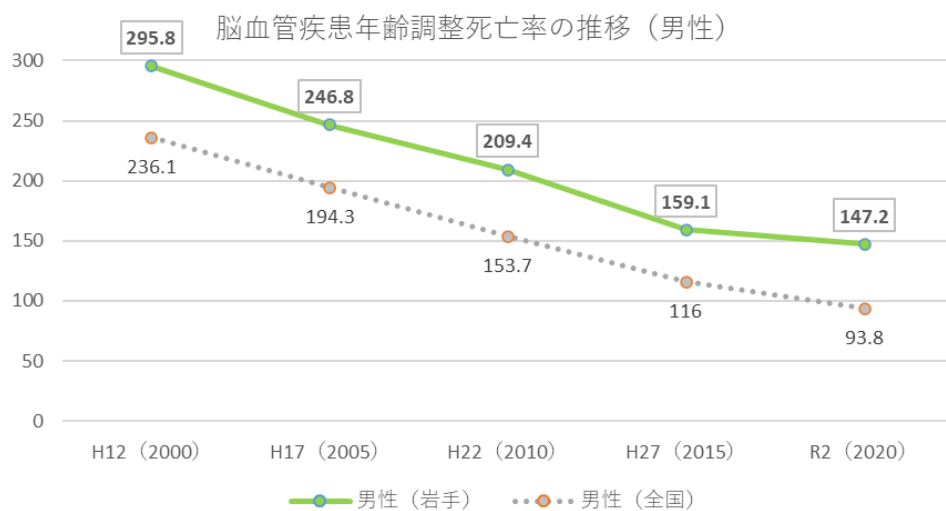
出典：厚生労働省「都道府県別生命表」

## 健康格差の縮小

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値（参考）	目標値
2	脳血管疾患年齢調整死亡率の全国との格差の縮小 ※人口10万対	男性	—	【全国】 H27: 116.0 R2: 93.8 H27比:19.1%減 【岩手】 H27: 159.4 R2:147.2 H27比: 7.6%減	全国の減少率を上回る減少  (県の減少率) / (全国の減少率) > 1
		女性	—	【全国】 H27: 72.6 R2: 56.4 H27比:22.3%減 【岩手】 H27: 102.0 R2:84.3 H27比:17.3%減	

- ◆男性は、前回公表値（H27）と比較し全国が19.1%減少に対して、岩手は7.6%減少であり、全国の減少率を上回らなかった。
- ◆女性は、前回公表値（H27）と比較し全国が22.3%減少に対して、岩手は17.3%減少であり、全国の減少率を上回らなかった。

### <参考：脳血管疾患年齢調整死亡率>



出典：人口動態特殊報告（厚生労働省）平成27年モデル人口

## 2 生活習慣の改善



### (1) 栄養・食生活 計画P.23-28

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考（全国）	目標値
3	適正体重を維持している者の増加（肥満、若年女性のやせ、低栄養傾向の高齢者の減少）	肥満者（BMI25以上）の割合 【20歳～60歳代 男性】	36.9%（R4）	45.4%（R6）	34.0%（R6）	30%未満（R14）
		肥満者（BMI25以上）の割合 【40歳～60歳代 女性】	21.8%（R4）	22.0%（R6）	20.2%（R6）	15%未満（R14）
		やせ（BMI18.5未満）の者の割合 【20歳～30歳代 女性】	14.8%（R5）	14.2%（R6）	16.6%（R6）	12%未満（R14）
		低栄養傾（BMI20以下）の者の割合 【65歳以上】	17.4%（R4）	15.3%（R6）	19.5%（R6）	13%未満（R14）
4	肥満傾向にある子どもの割合の低下	小学5年生	14.59%（R3）	14.41%（R7）	11.36%（R7）	減少
5	朝食を毎日食べる子どもの割合の増加	小学4年生	96.6%（R4）	94.7%（R7）	—	100%に近づける（R14）
		中学3年生	88.4%（R4）	88.3%（R7）	—	100%に近づける（R14）
		高校3年生	82.9%（R4）	81.1%（R7）	—	100%に近づける（R14）
6	適切な量と質の食事をする者の増加	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合	57.5%（R4）	51.8%（R6）	52.8%（R6）	70%（R14）
		野菜摂取量の平均値（20歳以上）	280g（R4）	257.8g（R6）	258.7g（R6）	350g以上（R14）
		果物摂取量の平均値（20歳以上）	98.4g（R4）	86.2g（R6）	78.1g（R6）	200g以上（R14）
		食塩摂取量の平均値（20歳以上）	10.1g（R4）	10.3g（R6）	9.6g（R6）	7g未満（R14）

#### 現状・課題

- ◆ 朝食をほとんど毎日食べる人の割合は、若い世代で特に低くなっています。野菜摂取量は国の目標値（350g）よりも約90g少なく、全国平均も下回っています。
- ◆ 食塩摂取量は、基準年度よりやや増えており、全国との格差が広がっています。
- ◆ 生活習慣病を予防するために、若い世代から栄養バランスのとれた食事をする習慣をつけ、日頃から減塩や野菜摂取を心がけるなど、健康的な食生活を送る実践が求められます。

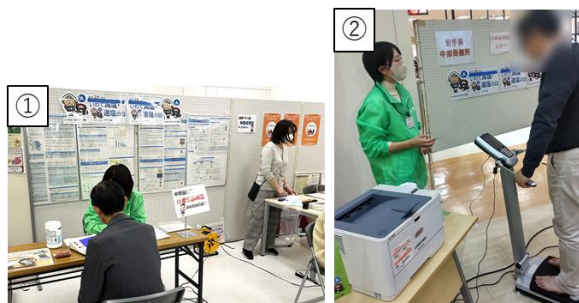
### 《適正体重を維持している者の増加》

■特定給食施設指導に対する栄養管理業務についての必要な指導及び助言

- ①特定給食施設等の栄養管理指導の実施  
巡回指導指導 9 保健所 313件実施（見込）
- ②給食施設従事者研修の開催  
集団指導 9 保健所 15回開催（見込）、参加者数（集計中）

■食生活改善地域展開事業

高等学校の生徒や事業所等の従業員を対象とし、内臓脂肪型肥満の予防等に関する出前健康講座を実施  
実施回数 103回 参加者 3,380人（R8.1月実績）



出前健康講座の様子

### 《児童・生徒における肥満傾向児の減少》

■生活習慣病予防支援システムの構築と情報還元

児童・生徒の生活習慣実態の把握

アンケート協力校  

{	小学校	258校、4,881人	中学校	141校、6,764人
	高等学校	63校、5,306人		

県民への健康課題の分かりやすい情報還元

「生活習慣アンケートから見るいわてっこの姿」としてホームページ掲載

■60プラスプロジェクト推進事業（岩手県教育委員会保健体育課）

運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善等の各取組の一体的推進のための取組

- ①運動習慣、食習慣、生活習慣の各習慣の計画立案等を支援する「チャレンジカード」の作成・配付
- ②各習慣の形成に向けた取組の実施
- ③優良実践校表彰式の開催等による機運醸成・取組支援
- ④各校に3つの習慣に携わる担当による「支援チーム」の設置及び教育事務所指導主事による訪問支援の実施
- ⑤チャレンジカード（デジタル版）の活用
- ⑥岩手県体力・運動能力調査の外部委託による実技調査及び質問紙（意識）調査結果の分析



### 《健康的な生活習慣の定着》

- 食生活改善推進員による地域の栄養・食生活改善活動などの取組支援
  - ・食生活改善推進員の育成支援
    - 市町村協議会長等研修 1回 119人参加
    - 食生活改善研究会 1回 311人参加
  - ・食生活改善推進員を核とした「健康的な食事」地域普及研修会の開催
    - 開催回数 11回 参加者 402人 (R8.1月実績)
  - ・見える化で野菜摂取量70gアップ促進事業 (岩手県食生活改善推進員団体連絡協議会) 県内33市町村協議会で実施
    - 実施回数 230回 参加者12,228人 従事した食生活改善推進員 1,145人



食生活改善推進員による「野菜摂取量70gアップ促進事業」の様子

- 食育推進県民運動事業 (環境生活部県民くらしの安全課)
  - ・食育推進県民大会 1回
  - ・食育普及啓発キャラバンの実施 5回



- いわて地産地消推進事業 (農林水産部流通課)
  - ・いわて地産地消給食実施事業所の認定 認定事業所: 87施設
  - ・学校給食の地場産物活用における意見交換会 1回開催
  - ・学校給食地産地消研修会 1回開催
  - ・産地直売所の販売力を強化するための重点支援の実施 4事業者へ各3回支援

### 《適切な量と質の食事をとる者の割合の増加》

- 健康的な食事推進人材育成事業
  - 市町村等の栄養指導従事者や食生活改善推進員を対象とした研修会を開催
    - ・健康的な食事推進マスター活動支援研修の開催
      - 開催回数 15回 参加者 351人 (R8.1月実績)

- 保健指導技術高度化支援事業 (栄養士研修)
  - ①新人行政栄養士研修会 2回開催 延べ34人参加
  - ②行政栄養士研修会 1回開催 49人参加



- いわて減塩・適塩の日促進事業
  - 毎月28日の「いわて減塩・適塩の日」の啓発
  - キャンペーン活動実施回数 72回 参加者数11,778人 (R8.1月実績)



いわて減塩・適塩の日キャンペーン活動の様子

<p>令和7年度 予算</p>	<p>栄養改善指導費（経常）＜栄養士法等関係事業・特定給食施設指導＞（933千円） 循環器病等予防緊急対策事業費（政策）＜食生活改善キャンペーン事業＞（904千円） 保健指導技術高度化支援事業（国保特会）＜健康的な食事推進人材育成事業、栄養士研修＞（1,653千円）</p>
<p>課題・必要な 取組</p>	<p>《<b>適正体重を維持している者の増加</b>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特定給食施設に対する栄養管理業務についての必要な指導及び助言</li> <li>■ 情報提供の機会の増加及び保健指導の充実</li> </ul> <p>《<b>児童・生徒における肥満傾向児の減少</b>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 健康診断に基づく健康管理指導や教育の一環としての取組</li> <li>■ 児童・生徒が自らの健康に関心をもつ取組</li> </ul> <p>《<b>健康的な生活習慣の定着</b>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食生活改善ボランティア等による地域活動の取組支援</li> <li>■ 食育・地産地消活動を通じた地域の機運醸成</li> </ul> <p>《<b>適切な量と質の食事をとる者の割合の増加</b>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指導者の資質向上のための研修開催</li> <li>■ 「いわて減塩・適塩の日」に併せた普及啓発による減塩の推進</li> </ul>
<p>令和8年度の 主な取組</p>	<p>《<b>適正体重を維持している者の増加</b>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特定給食施設指導、給食従事者対象の研修会の開催</li> <li>■ 学校や事業所を対象とした健康出前講座の開催</li> </ul> <p>《<b>児童・生徒における肥満傾向児の減少</b>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 60プラスプロジェクトの推進（教育委員会保健体育課）</li> </ul> <p>《<b>健康的な生活習慣の定着</b>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食生活改善推進員の育成支援</li> <li>■ 食育の推進（環境生活県民くらしの安全課）</li> <li>■ 地産地消の推進（農林水産部流通課）</li> </ul> <p>《<b>適切な量と質の食事をとる者の割合の増加</b>》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保健指導技術高度化支援事業</li> <li>■ いわて減塩・適塩の日促進事業</li> <li>■ 子どもの望ましい食習慣の定着を図るとともに、親子で減塩の大切さを学ぶため、事業所の従業員やその家族を対象とした減塩ワークショップの開催（一部新規）</li> </ul>
<p>令和8年度 予算</p>	<p>栄養改善指導費（経常）＜栄養士法等関係事業・特定給食施設指導＞（906千円） 循環器病等予防緊急対策事業費（政策）＜食生活改善キャンペーン事業＞（783千円） 保健指導技術高度化支援事業（国保特会）＜健康的な食事推進人材育成事業、栄養士研修＞（2,001千円）</p>

## 2 生活習慣の改善

### (1) 身体活動・運動 計画P.29-33

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考(全国)	目標値
7	日常生活における歩数の増加	20歳～64歳 男性	6,581歩 (R4)	7,043歩 (R6)	8,564歩 (R6)	8,000歩
		20歳～64歳 女性	5,874歩 (R4)	6,682歩 (R6)	7,287歩 (R6)	7,000歩
		65歳以上 男性	5,039歩 (R4)	6,378歩 (R6)	6,667歩 (R6)	6,000歩
		65歳以上 女性	4,130歩 (R4)	5,098歩 (R6)	5,429歩 (R6)	5,000歩
8	運動習慣者の割合の増加	20歳～64歳 男性	26.3% (R4)	22.0% (R6)	27.2% (R6)	37.0%
		〃 女性	16.0% (R4)	17.6% (R6)	23.4% (R6)	26.0%
		〃 総数	20.8% (R4)	19.1% (R6)	34.6% (R6)	31.0%
		65歳以上 男性	37.9% (R4)	34.9% (R6)	49.6% (R6)	48.0%
		〃 女性	25.0% (R4)	41.1% (R6)	40.6% (R6)	35.0%
		〃 総数	32.0% (R4)	38.2% (R6)	44.7% (R6)	42.0%
9	運動やスポーツを習慣的に行っていない子どもの減少	中学1年生 男子	26.6% (R4)	20.3% (R7)	—	減少傾向へ
		中学1年生 女子	41.6% (R4)	39.9% (R7)	—	減少傾向へ

#### 現状・課題

- ◆20～64歳の令和6年度の日常生活における歩数は令和4年度から増加していますが、目標値を下回っています。また、男性の運動習慣者の割合は令和4年度から令和6年度にかけて減少しています。
- ◆生活習慣病を予防し、体力の維持・向上を図るためには若い世代から日常生活の中で身体活動・運動を取り入れることが重要です。
- ◆気候変動等の影響についても考慮し、健康増進につながる意識や行動を促す工夫が必要です。

### 《日常生活の歩数の増加》

- いわて健康ウォーキングの開催（岩手日報社・岩手県・盛岡市）約850人参加
- 明治安田Jリーグウォーキングin小岩井農場まきば園（後援）約240人参加
- 「地域のお宝さがしてプラス2000歩マップ」として県内のウォーキングコースをいわて健康情報ポータルサイト内で提供
- 健康づくり（身体活動・運動）に関するアプリの活用状況について県内各市町村にアンケート調査を行い、結果をいわて健康情報ポータルで提供
- クアオルト健康ウォーキング（ふるさと振興部県北・沿岸振興室）
  - ①「いわてクアオルトネットワーク研究会」の開催（ウォーキング体験や関係者の意見交換等）
  - ②クアオルト健康ウォーキングの理解増進に向けた普及啓発活動

### 《運動習慣の割合の増加》

- 県内の運動指導士・健康運動実践指導者を対象とした研修を開催 40人参加
- 健康国保課公式Xにおいて、手軽に運動ができる「レッツぺっこトレ!!」（スポーツ振興課作成）の情報提供を行った。
- 保健所において職域や学校等を対象とした出前講座を実施し、運動についての普及啓発を実施した。
- 生涯スポーツ振興事業（文化スポーツ部スポーツ振興課）
  - ・いわて健康経営認定事業所を含む県内の事業所等へのスポーツ指導員の派遣（25団体）
- スポーツ医・科学サポート事業（文化スポーツ部スポーツ振興課）
  - ①県内団体が実施する健康づくり等の取組に対する講師派遣等によるサポート（34団体）
  - ②スポーツ医・科学情報の発信
    - ・運動プログラム動画「レッツぺっこトレ!!」等 計4回

### 《運動やスポーツを習慣的に行っていない子どもの減少に向けた取組み》

- 「60（ロクマル）プラスプロジェクト」（教育委員会保健体育課）  
各学校における運動習慣・食習慣・生活習慣等の改善等の一体的な取組を推進している。



いわて健康ウォーキング



Jリーグウォーキング



ぺっこトレ（スポーツ振興課）



60プラスプロジェクト  
（教育委員会）

令和7年度 予算	地域保健関係者研修費＜地域保健関係者研修会＞（305千円）
課題・必要な 取組	<p>《日常生活の歩数の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 20～64歳の令和6年度の日常生活における歩数は、令和4年度から増加しているが目標値を下回っている。</li> <li>■ 日常生活場面の中で取り組みやすい歩数増加の方法についての更なる周知が必要です。</li> <li>■ 猛暑等が屋外の活動に影響を及ぼす可能性があります。</li> </ul> <p>《運動習慣の割合の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 20～64歳の運動習慣がある者の割合は、令和4年度から令和6年度にかけて減少している。</li> <li>■ 県民が自らの健康状態に目を向け、自分に合った運動を実施するための多様な運動方法の情報発信及び啓発活動が必要です。</li> <li>■ 関係機関・団体と連携したスポーツイベントや各種運動教室の開催等を通じた、誰もが気軽にスポーツに親しむ機会の提供が必要です。</li> </ul> <p>《運動やスポーツを習慣的に行っていない子どもの減少に向けた取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校・家庭・地域の連携による、運動習慣の定着に向けた取組の推進が必要です。</li> </ul>
令和8年度の 主な取組	<p>《日常生活の歩数の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ウォーキングイベントの開催</li> <li>■ 「地域のお宝さがしてプラス2000歩マップ」の周知</li> <li>■ クアオルト健康ウォーキング（ふるさと振興部県北・沿岸振興室） <ul style="list-style-type: none"> <li>①「いわてクアオルトネットワーク研究会」の開催</li> <li>②民間企業等が中心となる「いわてクアオルト共創ネット」と連携した普及啓発活動</li> </ul> </li> <li>■ 生涯スポーツ振興事業（文化スポーツ部スポーツ振興課） <ul style="list-style-type: none"> <li>・いわて健康経営認定事業所を含む県内の事業所へのスポーツ指導員の派遣</li> </ul> </li> <li>■ スポーツ医・科学サポート事業（文化スポーツ部スポーツ振興課） <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内団体が実施する健康づくり等の取組に対する講師派遣等によるサポート</li> </ul> </li> </ul> <p>《運動習慣の割合の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 健康運動指導士・健康運動実践指導者を対象とした研修会の開催</li> <li>■ SNS及び各種マスメディアを利用した身体活動の増加及び運動習慣の定着に向けた普及啓発の実施</li> <li>■ 運動の熱中症予防の周知及び屋内での運動機会の増加に向けた情報提供</li> <li>■ 保健所における出前講座の実施</li> <li>■ 日本健康運動指導士会岩手県支部と連携した運動指導者の活用に係る周知</li> </ul> <p>《運動やスポーツを習慣的に行っていない子どもの減少に向けた取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 60（ロクマル）プラスプロジェクトの推進（教育委員会保健体育課）</li> </ul>
令和8年度 予算	地域保健関係者研修費＜地域保健関係者研修会＞（305千円）

## (3) 休養・睡眠 計画P.34-36

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考（全国）	目標値
10	睡眠で休養はとれている者の増加	睡眠で休養がとれている者の割合（年齢調整値）	75.0% (R4)	79.5% (R6)	78.5% (R6)	84.0% (R14)
11	睡眠時間が確保できている者の増加	睡眠が6～9時間（60歳以上の者については、6～8時間）の者の割合	—	52.5% (R6)	56.9% (R6)	60.0% (R14)
		参考：睡眠が6～9時間の者【20～59歳】	—	55.6% (R6)	—	—
		参考：睡眠が6～8時間の者【60歳以上】	—	50.2% (R6)	—	—
12	週労働時間60時間以上の雇用者の減少	週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週60時間以上の雇用者の割合	8.8% (R4)	8.5% (R7)		5.0% (R7) ※令和7年度以降は岩手労働局「労働災害防止計画に併せて設定

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆睡眠で休養がとれている者の割合は令和6年度は令和4年度と比べて増加していますが、目標値を下回っています。</li> <li>◆十分な睡眠時間が確保できている者は、約半数にとどまっています。</li> <li>◆睡眠の問題が慢性化すると、生活習慣病の発症リスクの上昇や症状悪化につながるため、睡眠の質と量の重要性について、県民の理解が深まるように積極的に取り組む必要があります。</li> </ul>
令和7年度の取組	<p>《睡眠で休養がとれている者の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■保健所において出前講座、健康教育、企業訪問等の機会をとらえ、休養・睡眠の重要性に係る普及啓発を実施</li> <li>■健康国保課公式Xにおいて睡眠の重要性に関する情報提供を行った。</li> </ul> <p>《睡眠時間が十分に確保できている者の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■【再掲】各保健所における出前講座、健康教育、企業訪問等の機会をとらえ、休養・睡眠の重要性に係る普及啓発を実施した。</li> </ul> <p>《週労働時間60時間以上の雇用者の減少》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■健康経営に積極的に取り組む事業所を「いわて健康経営認定事業所」として認定し、健康経営実践支援会議等の開催や健康経営に関連する情報提供等により健康経営実践促進の支援を実施。また、健康づくりに取り組む優良な事業所を「いわて健康経営アワード」で表彰するとともに、その取組内容を広く紹介した。</li> </ul>

<p>令和7年度 予算</p>	<p>循環器病予防緊急対策事業費（政策）＜いわて健康経営実践支援事業＞（1,615千円）</p>
<p>課題・必要な 取組</p>	<p>《睡眠で休養がとれている者の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 令和6年度の睡眠で休養がとれている者の割合は79.5%となっており、目標値を下回っている。</li> <li>■ 休養によるこころと身体への健康への影響、睡眠の質に関する情報等の睡眠に関する知識の更なる周知が必要。</li> </ul> <p>《睡眠時間が十分に確保できている者の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 令和6年度の睡眠時間が十分に確保できている者の割合は52.5%となっている。</li> <li>■ 規則正しい生活習慣の定着を促す健康教育の実施、県民の意識の啓発が必要。</li> </ul> <p>《週労働時間60時間以上の雇用者の減少》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「健康経営」に取り組む事業への支援、優良企業の表彰や取組紹介による普及啓発の継続・拡大</li> </ul>
<p>令和8年度の 主な取組</p>	<p>《睡眠で休養がとれている者の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各保健所における出前講座、健康教育、企業訪問等の機会をとらえた休養・睡眠の重要性に係る普及啓発の実施</li> <li>■ 健康国保課公式Xにおいて睡眠の重要性に関する情報提供</li> </ul> <p>《睡眠時間が十分に確保できている者の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 【再掲】各保健所における出前講座、健康教育、企業訪問等の機会をとらえた休養・睡眠の重要性に係る普及啓発の実施</li> </ul> <p>《週労働時間60時間以上の雇用者の減少》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「いわて健康経営認定事業所」の認定、健康経営実践支援会議等の開催や健康経営に関連する情報提供等による健康経営実践促進の支援</li> <li>■ 「いわて健康経営アワード」の開催</li> </ul>
<p>令和8年度 予算</p>	<p>循環器病予防緊急対策事業費（政策）＜いわて健康経営実践支援事業＞（1,680千円）</p>

## (4) 飲酒 P.36-38

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考（全国）	目標値
13	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者※の割合	男性	14.0% (R4)	19.0% (R6)	13.9% (R6)	13.0% (R14)
		女性	9.9% (R4)	10.5% (R6)	9.3% (R6)	6.4% (R14)
14	20歳未満の者の飲酒をなくす		0.0% (R4)	0.0% (R6)	1.7% (R6)	0.0% (R14)

※「生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者」とは、1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者。  
 男性：「毎日×2合以上」、「週5～6日×2合以上」、「週3～4日×3合以上」、「週1～2日×5合以上」、「月1～3日×5合以上」  
 女性：「毎日×1合以上」、「週5～6日×1合以上」、「週3～4日×1合以上」、「週1～2日×3合以上」、「月1～3日×5合以上」

### 現状・課題

- ◆生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合は、男女ともに増加傾向にあります。
- ◆多量飲酒のリスク及び健康に配慮した飲酒に関する啓発について、地域における関係機関・団体、企業等と連携し、強化していく必要があります。

《生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の減少》  
《20歳未満の者の飲酒をなくす》

■ 飲酒と健康に関する普及啓発

- ・保健所において、事業所への出前講座等により、飲酒に伴うリスクや適正飲酒について普及啓発を実施した。
- ・全国健康保険協会岩手支部が加入事業所に配布している納入告知書同封チラシに、健康に配慮した飲酒に関する内容を掲載
- ・アルコール関連問題啓発週間に併せ、健康国保課公式Xで健康に配慮した飲酒に関する情報提供をした。
- ・20歳未満飲酒防止強調月間に併せて、「20歳未満の者の飲酒防止啓発ポスター」を保健所・市町村へ周知し、地域住民への普及啓発を実施した。
- ・岩手県ホームページ（保健情報の広場）を活用し、妊婦の飲酒状況に関する情報提供をした。

■ 特定健康診査・特定保健指導従事者の資質向上

アルコールに関する知識と保健指導方法に関する内容を盛り込んだ研修会（一定の研修、スキルアップ研修）を開催した。

■ 情報の還元

- ・「岩手県医療等ビッグデータ利活用システム」を用いて、特定健診受診者の飲酒習慣別の医療機関受診状況について集計し、その結果を市町村・医療保険者に還元した。
- ・「いわて健康データウェアハウス」を用いて、県民の生活習慣に係るデータ集積及び解析を行い、令和6年度の妊婦の飲酒状況について市町村に情報を還元した。

■ 依存症対策推進事業（保健福祉部障がい保健福祉課）

- ① 対策協議会の開催
- ② 普及啓発・情報提供  
依存症講演会の開催
- ③ 民間団体（断酒会、家族会等）への支援
- ④ 依存症支援者研修  
依存症医療研修の開催  
地域生活支援研修の開催
- ⑤ 依存症専門相談（断酒会による相談）

**健康に配慮した飲酒を心がけましょう！**

お酒の飲みすぎは、がん、高血圧、脂質異常症などの生活習慣病の発症リスクを高め、健康に配慮した飲酒の仕方を実践して、健康増進しながらお酒を楽しみましょう。

■ 疾病別の発症リスクと飲酒量（純アルコール量）

性別	1日あたりの飲酒量（純アルコール量）(g)	女性
男性	20g以上	少量でもリスク！
妊娠中（妊婦性）	40g以上	少量でもリスク！
授乳中（授乳性）	少量でもリスク！	20g以上
乳がん	60g以上	20g以上

■ 飲酒量（純アルコール量）の計算方法

純アルコール量の計算式：  $\text{お酒の量} \times \text{アルコール濃度} \times \text{アルコール比重} = \text{純アルコール量}$

例）ビール 500ml  $\times 0.05 \times 0.8 = 20$  [g]

お酒の種類	ビール	焼酎	ウイスキー・ブランデー	焼酎	ワイン
純アルコール量 20gの目安	ビール 400ml (ロング1本)	1合 180ml	ダブル 60ml	半合 90ml	2杯 240ml
アルコール度数	5%	15%	40%	25%	12%

■ 健康に配慮した飲酒の仕方

- ・自分だけの飲酒量を決めてから飲む
- ・飲酒の合間に水や炭酸水を飲む
- ・1週間のうち、飲酒しない日を設ける
- ・多量飲酒や飲酒、飲酒後の運動・入浴は避ける

※20歳未満、病気治療中、妊娠・授乳中はノーアルコール！

お問い合わせ先：岩手県保健福祉部健康増進課 ☎019-629-5487（直線）

全国健康保険協会岩手支部 チラシ

岩手県健康保険 ーいわて健康幸福宣言ー  
@iwate\_kenkou

[11/10～16は #アルコール関連問題啓発週間 です]

お酒の飲み過ぎは、がんや高血圧、脂質異常症などの生活習慣病のリスクを高め、飲酒後は運動機能や集中力が低下して事故やケガにつながる可能性があります。

この機会に上手なお酒との付き合い方について考えてみませんか？

アルコール関連問題啓発週間

健康国保課公式X 11月

課題・必要な  
取組

- 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合が男女ともに増加傾向にあることから、多量飲酒のリスク及び健康に配慮した飲酒に関して、取組みを強化していく必要がある。
- 飲酒と健康に関する普及啓発  
多量飲酒のリスク及び健康に配慮した飲酒に関して、各種媒体を活用して幅広い年代に向けた普及啓発を実施する
- 特定健康診査・特定保健指導従事者の資質向上  
研修会を開催し、相談支援や保健指導を行う従事者の資質向上を図る
- 情報の還元  
地域における取組みの推進を図るため、市町村等へ飲酒に関するデータの情報還元を行う

令和8年度の  
主な取組

《生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の減少》  
《20歳未満の者の飲酒をなくす》

- 飲酒と健康に関する普及啓発
  - ・保健所における事業所への出前講座
  - ・全国健康保険協会岩手支部が加入事業所に配布している納入告知書同封チラシでの普及啓発
  - ・健康国保課公式Xを活用した普及啓発
  - ・20歳未満飲酒防止強調月間、アルコール関連問題啓発週間に併せた普及啓発
  - ・岩手県ホームページ（保健情報の広場）を活用した妊婦の飲酒状況に関する情報発信
- 特定健康診査・特定保健指導従事者の資質向上  
アルコールに関する知識と保健指導支援方法に関する研修会の開催
- 情報の還元
  - ・「岩手県医療等ビッグデータ利活用システム」を用いた市町村・医療保険者への情報還元
  - ・「いわて健康データウェアハウス」を用いた市町村への情報還元
- 依存症対策推進事業（保健福祉部障がい保健福祉課）
  - ① 対策協議会の開催 2回開催
  - ② 普及啓発・情報提供 依存症講演会を1回開催
  - ③ 民間団体（断酒会、家族会等）への支援 9保健所で実施
  - ④ 依存症支援者研修 依存症医療研修を1回開催/地域生活支援研修を2回開催
  - ⑤ 依存症専門相談 断酒会による相談を盛岡、久慈管内で月1回開催

令和8年度  
予算

## (5) 喫煙 P.38-41

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考（全国）	目標値
15	20歳以上の者の喫煙率の低下	全体性	19.0% (R4)	令和7年国民生活基礎調査結果未公表	16.1% (R4)	12.0% (R14)
		男性	30.0% (R4)	令和7年国民生活基礎調査結果未公表	25.4% (R4)	21.0% (R14)
		女性	8.5% (R4)	令和7年国民生活基礎調査結果未公表	7.7% (R4)	4.0% (R14)
16	20歳未満の者の喫煙をなくす		0.0% (R4)	0.0% (R6)	0.7% (R6)	0.0% (R14)
17	妊娠中の喫煙をなくす		1.4% (R4)	1.1% (R6)	1.6% (R5)	0.0% (R14)

### 現状・課題

- ◆本県の喫煙率は経年的には減少傾向にありますが、男女とも全国（全国：男性25.4% 女性7.7%）より高い状況です。
- ◆紙巻たばこ加熱式たばこを併用するデュアルユーザーが一定程度存在します。
- ◆妊婦の喫煙率は低下傾向にありますが、令和6年度ではまだ1.1%の妊婦が喫煙しています。妊娠中の喫煙及び受動喫煙は妊婦自身への健康影響にとどまらず、胎児や出生児への健康にも大きな影響を及ぼす危険性が高いことから、妊婦の喫煙及び受動喫煙を無くす取組を推進する必要があります。

### 令和7年度の取組

- 《20歳以上の者の喫煙率の低下》
- 《20歳未満の者喫煙をなくす》
- 《妊娠中の喫煙を無くす》

#### ■禁煙促進対策【循環器病等予防緊急対策事業（禁煙キャンペーン事業）】

##### (1) 地域における喫煙対策促進事業

###### ① 地域における禁煙・防煙リーダー研修会の開催

- ・対象：各保健所管内の市町村、保育所、幼稚園、学校、企業等の喫煙防止担当者
- ・内容：禁煙支援マスター\*等による対象者の喫煙対策能力向上のための研修会の開催

\*禁煙支援マスターとは、禁煙の推進に関して中心的役割を果たす保健所長を指す。

###### ② 地域における禁煙・防煙教室の開催

- ・対象：学校等の児童・生徒及び保護者、企業の従業員、妊産婦、地域住民等
- ・内容：禁煙支援マスターや禁煙・防煙リーダーによる対象者への教室の開催

令和7年度の  
取組

- ③ 地域における喫煙ストップキャンペーンの実施
  - ・対象：各保健所管内の大型店舗、イベント会場等への来場者
  - ・内容：各保健所は、毎年5月31日の「世界禁煙デー」及び6月6日までの「禁煙週間」等の効果的な機会を捉え、人が多く集まる場所等におけるチラシ等の配布による普及・啓発を行った。
  - ・ラジオ・岩手県公式Xにより「世界禁煙デー」「禁煙週間」に関する広報を実施した。
- (2) 特定保健指導従事者向け研修会の開催
  - ・テーマ 特定保健指導における禁煙支援（講義及び演習）

令和7年度予算

循環器病等緊急対策事業費<禁煙キャンペーン事業>（437千円）  
受動喫煙対策促進費（662千円）

課題・必要な  
取組

- ◆ 喫煙防止と禁煙支援
  - ・禁煙希望者への向けた禁煙治療を行う医療機関の周知
  - ・加熱式たばこ等の健康影響に関する正しい理解の促進
- ◆ 20歳未満の者へのたばこ対策
- ◆ 妊婦へのたばこ対策

令和8年度の  
主な取組

■禁煙促進対策【循環器病等予防緊急対策事業（禁煙キャンペーン事業）】

- (1) 地域における喫煙対策促進事業
  - ① 地域における禁煙・防煙リーダー研修会の開催
    - ・対象：各保健所管内の市町村、保育所、幼稚園、学校、企業等の喫煙防止担当者
    - ・内容：禁煙支援マスター\*等による加熱式たばこを含めた喫煙の健康影響に関する正しい理解に関する内容を含め対象者の喫煙対策能力向上のための研修会の開催
  - ② 地域における禁煙・防煙教室の開催
    - ・対象：学校等の児童・生徒及び保護者、企業の従業員、妊産婦、地域住民等
    - ・内容：禁煙支援マスターや禁煙・防煙リーダーによる対象者への教室の開催
  - ③ 地域における喫煙ストップキャンペーンの実施
    - ・対象：各保健所管内の大型店舗、イベント会場等への来場者
    - ・内容：
      - ・各保健所は、毎年5月31日の「世界禁煙デー」及び6月6日までの「禁煙週間」等の効果的な機会を捉え、人が多く集まる場所等におけるチラシ等の配布による普及・啓発を行う
      - ・ラジオ・岩手県公式Xにより広報を実施する。
- (2) 特定保健指導従事者向け研修会の開催
  - ・テーマ 特定保健指導における禁煙支援（講義及び演習）

令和8年度予算

循環器病等緊急対策事業費<禁煙キャンペーン事業>（415千円）  
受動喫煙対策促進費（621千円）



## (6) 歯・口腔の健康 計画P.42-49

No	目標項目	基準値	現状値	参考（全国）	目標値
18	3歳児でむし歯のない者の割合の増加	86.3% (R3)	88.9% (R5)	92.3% (R5)	95.0% (R14)
19	12歳児で一人平均永久歯むし歯本数が1本以上ある市町村の減少	12市町村 (R2-R4の3年度平均)	7市町村 (R4-R6の3年度平均)	—	6市町村 (R12-R14の3年度平均)
20	40・50歳代で進行した歯周炎がある者がある者の割合の減少	68.7% (R4) ※参考：42.5% (H28)	55.4% (R6)	—	40.0% (R14)
21	50歳以上における咀嚼良好者の割合の増加	81.3% (R4) ※参考：88.8% (H28)	71.9% (R6)	81.3% (R6)	90.0% (R14)
22	成人期及び高齢期で過去1年間に歯科健康診査（検診）を受けている者の割合の増加	65.2% (R4) ※参考：41.0% (H28)	37.2% (R6)	58.0% (R4)	95.0% (R14)

※令和4年度に実施した県民生活習慣実態調査における歯科疾患実態調査は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により調査方法を変更しており、令和6年度結果との単純な比較はできないことから、基準値の参考として平成28年度の結果を併記しています。

### 現状・課題

- ◆ 3歳児でむし歯のない者の割合が順調に増加している。
- ◆ 12歳児で一人平均むし歯本数が1本以上ある市町村数が順調に減少しているが、市町村間の格差がみられる。
- ◆ 40・50歳代で進行した歯周炎がある者の割合は目標値と比較すると高い水準にある。
- ◆ 50歳以上における咀嚼良好（食べ物を何でも噛んで食べることができる）者の割合は減少傾向にある。
- ◆ 成人期及び高齢期で過去1年の間に歯科健康診査（検診）を受けている者の割合は低い水準にある。

■ 出前健口講座の実施【17件 延べ633人聴講（令和8年2月末現在）】

■ 「歯と口の健康週間」に係るイベント

令和7年6月15日（日）開催の岩手県歯科医師会主催「8020健康フェスタ」において、むし歯活動性試験を実施（129名参加）

■ 「いい歯の日」に係るイベント

令和7年10月19日（日）に二戸市で「いい歯の日のつどい in カシオペア」を開催（「のへ健康フェスティバル」との共同開催。参加者約600名）

■ 市町村歯科保健事業実施状況調査の実施（令和6年度の取組状況について調査）

（参考資料3）

■ その他歯と口の健康づくりに関する啓発

- ・ イー歯トープ8020ニュースレターの発行（4回発行）
- ・ イー歯トープ8020健康情報シリーズの発行（5回発行）

■ 「岩手県よい歯のコンクール」の実施

前年度の3歳児及び1歳6か月児を対象に家庭で口腔の健康づくりを模範的に取り組んでいる親子や80歳で20本以上歯を持つ方を対象に表彰を実施（12月）



いい歯の日のつどい in カシオペア

■ 市町村歯科保健従事者研修会の開催

令和8年2月9日（月）13:30~15:00 オンライン開催

行政説明：市町村歯科保健事業実施状況調査についての考察  
基調講演：地域歯科保健活動における歯科医師会の役割について  
（講師：岩手県歯科医師会理事 小原 賢一 先生）

■ 災害時歯科保健医療従事者研修会の開催（岩手県歯科医師会へ委託）

令和8年3月29日（日）開催予定

■ 歯科保健従事者研修会の開催

保健所毎に開催  
事業所の従事者や歯科保健医療関係者対象の研修会を開催（8保健所）

■ 口腔の健康づくり推進事業（保健所毎の実施）

- 思春期歯肉炎予防教室（3保健所）
- フッ化物洗口導入支援（1保健所）
- 成人期歯周病予防事業（4保健所）

■ 障がい児・者、要介護高齢者等に対する歯科保健サービス提供事業

障がい児・者施設に歯科医師等を派遣し、歯科健診の実施（延べ31箇所・593名受診 ※令和8年2月末現在）  
障がい児・者、要介護高齢者施設職員を対象とした口腔ケアの指導を実施（10箇所・185名受講 //）



イー歯トープ8020健康情報シリーズ 13号

本年度の  
取組

令和7年度 予算	イー歯トープ8020運動推進事業費（10,561千円） 健康づくり推進事業費（岩手県よい歯のコンクール）（94千円）
課題・必要な 取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>■子どものむし歯の有病者率と一人平均むし歯本数の地域格差の縮小</li> <li>■8020達成者（80歳で20本以上の歯を有する者）の割合の向上</li> <li>■成人期・高齢期の歯科健診受診率の向上</li> </ul>
次年度の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>■出前健口講座の実施【随時】</li> <li>■「歯と口の健康週間」に係るイベント</li> <li>■「いい歯の日」に係るイベント 令和8年11月に八幡平市で「いい歯の日のつどい」を開催予定</li> <li>■市町村歯科保健事業実施状況調査の実施（令和7年度の取組状況について調査）</li> <li>■歯と口の健康づくりに関する啓発             <ul style="list-style-type: none"> <li>・イー歯トープ8020ニュースレターの発行（年4回発行予定）</li> <li>・イー歯トープ8020健康情報シリーズの発行（随時）</li> </ul> </li> <li>■「岩手県よい歯のコンクール」の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の3歳児及び1歳6か月児を対象に家庭で口腔の健康づくりを模範的に取り組んでいる親子や80歳で20本以上歯を持つ方を対象に表彰を実施（例年12月頃開催）</li> </ul> </li> <li>■市町村歯科保健従事者研修会の開催</li> <li>■災害時歯科保健医療従事者研修会の開催（委託事業）</li> <li>■歯科保健従事者研修会の開催（保健所毎に開催）</li> <li>■口腔の健康づくり推進事業（保健所毎の実施）             <ul style="list-style-type: none"> <li>思春期歯肉炎予防教室</li> <li>フッ化物洗口導入支援</li> <li>成人期歯周病予防事業</li> </ul> </li> <li>■学齢期むし歯予防対策事業（新規）             <ul style="list-style-type: none"> <li>学齢期の一人平均むし歯本数の格差の解消のため、地域におけるむし歯予防に係る課題等について関係者間で意見交換を行うとともに、市町村や関係機関・団体等と連携して、地域の実情に合ったむし歯予防の取組を推進する。</li> </ul> </li> <li>■障がい児・者、要介護高齢者等に対する歯科保健サービス提供事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児・者、要介護高齢者施設に歯科医師等を派遣し、歯科健診の実施。</li> </ul> </li> </ul>
令和8年度 予算	イー歯トープ8020運動推進事業費（10,438千円） 健康づくり推進事業費（岩手県よい歯のコンクール）（79千円）

# 3 生活習慣病の発症予防・重症化予防



## (1) がん 計画P.50-54

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考（全国）	目標値
23	がんの年齢調整罹患率の減少（人口10万対）	がんの年齢調整罹患率	384.4（R1）	367.8（R5）	375.0（R5）	384.4（R11）
24	75歳未満のがん（全がん）の年齢調整死亡率の低下（人口10万対）		74.1（R4）	72.1（R6）	64.7（R6）	66.0（R10）
25	がん検診の受診率の向上	胃がん	52.3%（R4）	令和7年国民生活基礎調査結果未公表	48.0%（R4）	60.0%（R11）
		肺がん	59.0%（R4）	同上	49.7%（R4）	60.0%（R11）
		大腸がん	52.9%（R4）	同上	45.9%（R4）	60.0%（R11）
		子宮（頸）がん	46.5%（R4）	同上	43.6%（R4）	60.0%（R11）
		乳がん	50.6%（R4）	同上	47.4%（R4）	60.0%（R11）
26	精密検査受診率の向上	胃がん	92.0%（R2）	87.6%（R4）	85.2%（R4）	92.0%（R11）
		肺がん	81.1%（R2）	91.5%（R4）	82.4%（R4）	90.3%（R11）
		大腸がん	86.2%（R2）	79.5%（R4）	70.4%（R4）	90.0%（R11）
		子宮（頸）がん	86.7%（R2）	91.8%（R4）	77.9%（R4）	91.6%（R11）
		乳がん	96.1%（R2）	94.6%（R4）	89.5%（R4）	96.1%（R11）

### 現状・課題

- ◆がんの年齢調整罹患率は減少傾向にあり、現状値は目標値を下回っている。
- ◆75歳未満のがん（全がん）年齢調整死亡率は減少傾向にあるが、全国平均（R6 64.7）と比較すると、高い水準にある。
- ◆がん検診受診率は、全国平均と比較すると高い水準にあるが、国が掲げる目標値（がん対策推進基本計画（第4期）60%）には達成していない。
- ◆精密検査受診率は、全国平均と比較すると高い水準にあるが、経年的に改善している検査（肺がん・子宮（頸）がん）と、低下している検査（胃がん・大腸がん・乳がん）がある。

## 《全国がん登録事業》

- 岩手県内の医療機関から提出されたがんの診断や治療などに関するデータの収集・登録事業（一般社団法人岩手県医師会委託）を実施。がん情報利用等審議会の承認後、申請者へ情報提供。

	R5	R6	R7
がん登録件数	16,922	17,036	15,719

※R7全国がん登録情報利用申請

・県・岩手県がん登録事業報告書

・岩手医科大学いわて東北メディカル・メガバンク機構・地域コホート研究

## 《岩手県がん検診受診率向上プロジェクト協定企業との取組》

- 協定締結企業等と協働し、がん検診受診率の向上に向け、受診勧奨リーフレット（28,000部）の全県への発行。



- 県公式動画チャンネルへがん予防に関する普及・啓発動画を掲載  
R6.10～R8.10 乳がん（中外製薬）、R7.12～R9.12 リンパ癌（中外製薬）

## 《関係機関との協働での取組》

- ピンクリボンの会と連携し、10月のピンクリボン月間に、乳がん検診受診勧奨ポスターの掲示や、各合同庁舎等におけるピンクリボンツリーの設置、県内各地のライトアップ、健康国保課公式Xでの情報発信等、全県で普及啓発を実施。



ピンクトリーの設置（県央保健所）



スマイルウォーク



ライトアップ（キオクシア アイーナ）

- がん検診受診に関わる啓発資材（ポスター・リーフレット等）の市町村への提供。
  - ・ブレイブサークル・大腸がん検診・精密検査
  - ・オリンパス株式会社（がん検診受診率向上プロジェクト協定企業）・胃がん・大腸がん検診

<p>令和7年度 予算</p>	<p>全国がん登録事業（8,988千円） がん検診受診対策事業（398千円）</p>
<p>課題・必要な 取組</p>	<p>《がん年齢調整死亡率の改善》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全国がん登録事業の登録精度の向上及び施策等への活用</li> <li>■ がん検診受診勧奨の推進</li> <li>■ 医療機関の整備及び医療体制連携体制の構築の推進（医療政策室等関係機関との連携）</li> </ul> <p>《がん検診及び精密検査の受診率向上》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ がん検診受診率向上プロジェクト協定締結企業や市町村等、関係機関との連携強化及び取組の推進。</li> </ul>
<p>令和8年度の 主な取組</p>	<p>《全国がん登録に関わる取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ がん情報利用等審議会の開催、及び岩手県医師会と連携したがん登録事業の実施。</li> </ul> <p>《がん検診受診向上プロジェクト企業との協働での取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ がん検診受診勧奨リーフレットの更新及び発行 10月のがん普及月間との連携</li> <li>■ 県公式動画チャンネルへのがんに関わる普及啓発動画の掲載</li> <li>■ がん検診受診向上プロジェクト企業と連携した取組実施</li> </ul> <p>《関係機関との協働での取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ いわてピンクリボンの会等、関係機関と連携したがん検診受診勧奨の取組の推進。</li> </ul> <p>《広報等の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公式X等、SNSを活用したがん検診に関わる情報提供の促進。</li> </ul>
<p>令和8年度 予算</p>	<p>全国がん登録事業 がん検診受診率対策事業（398千円）</p>

### 3 生活習慣病の発症予防・重症化予防

#### (2) 循環器 計画P.54-60

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考（全国）	目標値
27	脳血管疾患の年齢調整死亡率の低下 (人口10万対)	男性	147.2 (R2)	—	93.8 (R2)	100.0 (R11)
		女性	84.3 (R2)	—	56.4 (R2)	60.0 (R11)
28	心疾患の年齢調整死亡率の低下 (人口10万対)	男性	213.0 (R2)	—	190.1 (R2)	190.0 (R11)
		女性	121.6 (R2)	—	109.2 (R2)	110.0 (R11)
29	収縮期血圧の平均値の低下	男性	137mmHg (H28)	133mmHg (R6)	127.3mmHg (R6)	132mmHg (R14)
		女性	132mmHg (H28)	130mmHg (R6)		127mmHg (R14)
30	LDLコレステロールが160mg/dℓ以上の者の割合の低下	男性	11.2% (R2)	10.2% (R4)	8.5% (R6)	8.4% (R14)
		女性	11.6% (R2)	10.8% (R4)		8.7% (R14)
31	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少		181千人 (H20)	188千人 (R5)	1,606万人 (R5)	H20比25%減 136千人 (R11)
32	特定健康診査受診率・特定保健指導実施率の向上	特定健康診査受診率	58.0% (R3)	60.4% (R5)	59.9% (R5)	70.0% (R11)
		特定保健指導実施率	21.5% (R3)	26.2% (R5)	27.6% (R5)	45.0% (R11)

#### 現状・課題

- ◆ 本県の年齢調整死亡率は、脳血管疾患は男女ともに全国ワースト、心疾患は男女ともに全国42位と、両疾患ともに高い水準にある。
- ◆ メタボリックシンドローム該当者及び予備群の該当者数は増加傾向である。
- ◆ 特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率は上昇しており、一定の改善はみられるが、目標値には依然開きがある。

### 《特定健康診査・特定保健指導従事者の資質の向上》

従事者の保健指導技術の向上を目指した研修会を開催

- 特定健診・特定保健指導従事者研修「一定の研修」の開催【3コース各1回】
- 特定健診・特定保健指導従事者研修「スキルアップ研修の開催【2回】

### 《特定健診未受診者対策事業の展開》

市町村の特定健診未受診者対策に係る受診勧奨施策について、効果的な取組を検証し、好事例の共有及び課題を検討する報告会及び研修会を開催。

- ・アンケートの実施【33市町村】
- ・ヒアリングの実施【5市町】
- ・検討会議の開催【4回】
- ・報告会の開催【1回】
- ・特定健診・特定保健指導能力向上研修会の開催【1回】

### 《県民の生活習慣病予防への機運醸成・普及啓発の取組》

県民の主体的な健康づくりを支援するための取組の推進。

#### ■ 岩手県脳卒中予防県民会議

##### (1) 総会：書面開催（R7.8.4）

県及び会員の健康づくりに関わる取り組み状況及び今後の計画を報告

##### (2) 岩手県脳卒中予防県民大会2025 約250名の参加

日時：令和7年10月31日（金）13：30～15：30

会場：トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）中ホール

内容：講演会（特別講演、基調講演、事例報告）、ロビーでの健康管理機器体験・展示コーナーの設置



「岩手県脳卒中予防県民大会2025」の様子

##### (3) 県内の主要ランドマークのライトアップによる啓発

10/29世界脳卒中デーを含む1週間程度、シンボルカラーであるインディゴブルーのライトアップ

〔岩手医大実施分〕東北電力無線鉄塔、開運橋、岩手医科大学

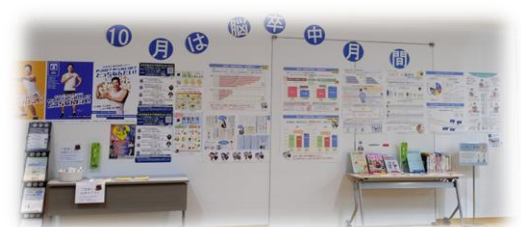
〔岩手県実施分〕アイーナ、奇跡の一本松

〔県民会議会員実施分〕岩手県予防医学協会Big Waffle、盛岡信用金庫本店



ライトアップ  
盛岡信用金庫本店

- (4) 岩手県立図書館特別展示「知って防ごう 脳卒中～10月は脳卒中月間です～」  
 日時：令和7年10月1日（水）～30日（木）  
 内容：脳卒中の症状や予防法、岩手県の現状と取組等に関するパネルやポスター展示、脳卒中や生活習慣改善に役立つ図書展示



岩手県立図書館特別展示

- 2025いわて健康ウォーク（主催：岩手県、盛岡市、岩手日報社） 約850人参加  
 日時：令和7年10月5日（日）  
 会場：盛岡城跡公園中央広場  
 内容：盛岡城跡公園を発着点とした盛岡市内を巡る約8kmのコースのウォーキング



いわて健康ウォークの様子

- 岩手県民健康講座「あなたの大切な心臓（ハート）を救う」の開催（予定）  
 日時：令和8年3月15日（日）14：00～15:30  
 会場：岩手県医師会館  
 内容：講演会（特別講演、基調講演）、ロビーでの健康管理機器体験

- 血圧管理サポート事業  
 血圧管理に関する正しい知識の普及啓発を図るため、県内各企業へ血圧が上昇しやすい冬季（3か月間）に家庭内血圧の測定のための血圧計を貸与  
 参加企業数：9社 参加者：55名
- 高血圧予防啓発広告の新聞媒体への掲載：岩手日報社 2月23日（祝）の朝刊へ掲載

- ホームページやSNS等を活用した周知  
 (1) 健康国保課公式Xからの情報発信  
 (2) 明治安田（包括連携協定締結企業）と協働で作成した高血圧予防啓発動画を県公式動画チャンネルへ掲載

《地域脳卒中・心疾患登録事業》（一般社団法人岩手県医師会への委託）  
 県内の医療機関から提出された脳卒中及び心筋梗塞の診断や治療などに関するデータの収集・登録、分析を行い、報告書を発行

	R5	R6	R7（令和8年2月末現在）
脳卒中登録件数	5,091件	5,213件	4,672件
心疾患登録件数	758件	678件	789件

<p>令和7年度 予算</p>	<p>保健指導技術高度化支援事業費&lt;特定健診・特定保健指導従事者研修&gt; (706千円)          特定健診受診率向上対策支援事業費 (16,128千円)          循環器病等予防緊急対策事業費 (7,966千円)          地域脳卒中・心疾患登録事業 (5,817千円)</p>
<p>課題・必要な 取組</p>	<p>《特定健康診査・特定保健指導の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ メタボリックシンドロームの該当者及び予備群該当者数が増加傾向にあることから、特定健診・特定保健指導従事者を対象に研修会を開催し、指導技術の習得のほか事業の評価方法を学び、PDCAサイクルを回した事業に取り組む必要がある。</li> <li>■ 特定健診受診率及び特定保健指導実施率は長期的に上昇傾向にあるが、計画目標達成に向けて更に取り組みの強化を図る必要がある。県内医療保険者別では市町村国保が最も低いことから、市町村国保の受診率向上に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>《県民の生活習慣病予防への機運醸成・普及啓発の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 脳卒中及び心疾患の年齢調整死亡率及び収縮期血圧も高い水準にあることから、県民への普及啓発を関係機関と協働で促進する必要がある。</li> </ul>
<p>令和8年度の 主な取組</p>	<p>《特定健康診査・特定保健指導従事者の資質の向上》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特定健診・特定保健指導従事者研修「一定の研修」の開催【3コース各1回】</li> <li>■ 特定健診・特定保健指導従事者研修「スキルアップ研修の開催【2回】</li> </ul> <p>《市町村国保を対象とした特定健診受診率向上対策支援事業の展開》 <b>(新規)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 薬局薬剤師と連携した受診勧奨事業</li> <li>■ 動画（ウェブ広告やテレビCM）を活用した普及啓発事業</li> </ul> <p>《県民の生活習慣病予防への機運醸成・普及啓発の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 岩手県脳卒中予防県民大会の開催</li> <li>■ いわて健康ウオークの開催（岩手県、盛岡市、岩手日報社との共催）</li> <li>■ 血圧管理サポート事業の実施</li> <li>■ ホームページや健康国保課公式X、県公式動画チャンネル等SNSを活用した情報提供及び普及啓発</li> </ul> <p>《地域脳卒中・心疾患登録事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 登録及び報告書発行事業の継続</li> </ul>
<p>令和8年度 予算</p>	<p>保健指導技術高度化支援事業費&lt;特定健診・特定保健指導従事者研修&gt; (8,358千円)          特定健診受診率向上対策支援事業費 (20,494千円)          循環器病等予防緊急対策事業費 (6,548千円)</p>

# 3 生活習慣病の発症予防・重症化予防



## (3) 糖尿病・慢性腎臓病 (CKD) 計画P.54-66

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考 (全国)	目標値
33	糖尿病腎症による年間新規透析導入患者数の減少	糖尿病腎症の年間新規透析導入患者数	R1/R2/R3の 3か年平均 135人	R4/R5/R6の 3か年平均 143人	13,844人 (R5)	R12/R13/R14の 3か年平均 108人
34	働き盛り年代の年間新規透析導入患者数の減少	65歳未満の年間新規透析導入患者数	73人 (R4)	84人 (R6)	—	57人 (R14)
35	治療継続者の割合の向上	継続治療者の割合	69.5% (R4)	71.1 (R6)	67.4% (R6)	75% (R14)
36	血糖コントロール不良者の減少	HbA1c8.0%以上の者の割合	1.20% (R2)	1.14% (R4)	1.30% (R4)	1.00% (R14)
37	糖尿病有病者の増加の抑制	糖尿病有病者数 (糖尿病が強く疑われる者) の推計値	6.4万人 (R1)	6.2万人 (R4)	約1,100万人 (R6)	基準値より減少へ
38	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少 (再掲)		181千人 (H20)	188千人 (R5)	1,606万人 (R5)	H20比25%減 136千人 (R11)
39	特定健康診査受診率・特定保健指導実施率の向上 (再掲)	特定健康診査	58.0% (R3)	60.4% (R5)	59.9% (R5)	70.0% (R11)
		特定保健指導	21.5% (R3)	26.2% (R5)	27.6% (R5)	45.0% (R11)

### 現状・課題

- ◆ 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数が増加
- ◆ 働き盛り世代の新規透析導入患者数が増加

## 《糖尿病予防の普及啓発》

### ■ 県民公開講座の開催

令和7年11月22日（土）15:00～16:30 岩手県医師会館 4階大ホール 180名参加

講演1 「糖尿病を正しく知る」～糖尿病性腎症予防と治療方法～

岩手医科大学糖尿病・代謝・内分泌内科 教授 石垣 泰 先生

講演2 「今日からできる糖尿病性腎症予防・改善の食習慣！毎日の食卓を健康の味方に」

（公財）結核予防会総合健診推進センター 佐野 喜子 先生

## 《糖尿病性腎症予防に関わる従事者の資質向上》

### ■ 保健所における糖尿病性腎症重症化予防対策推進事業

地域における糖尿病性腎症重症化予防プログラムの推進体制を強化するため、市町村、医師会、病院等に勤務する糖尿病療養指導士等 関係機関との連絡会、従事者研修会等を開催した（9保健所で実施）

### ■ 糖尿病性腎症疾病管理強化対策業務（岩手県医師会へ委託）

- ・糖尿病性腎症重症化予防を推進するため、郡医師会単位で医療機関及び市町村等との情報共有を行った。（13か所）
- ・重症化や合併症の予防を図るため、医師等関係者を対象とした研修会を開催した

### ■ 岩手県糖尿病性腎症重症化予防対策推進検討会及び岩手県慢性腎臓病（CKD）対策連絡協議会の開催（R8.2.9）

本県における糖尿病性腎症重症化予防対策及び慢性腎臓病（CKD）対策の取組について検討を行った。

### ■ かかりつけ医と専門医との連携を進めるため、慢性腎臓病（CKD）治療が可能な医療機関一覧を掲載（令和7年9月更新）

## 《特定健康診査・特定保健指導従事者の資質の向上》

従事者の保健指導技術の向上を目指した研修会を開催。

### ■ 特定健診・特定保健指導従事者研修「一定の研修」の開催【3コース各1回】

### ■ 特定健診・特定保健指導従事者研修「スキルアップ研修」の開催【2回】

## 《特定健診未受診者対策事業の展開》

市町村の特定健診未受診者対策に係る受診勧奨施策について、ヒアリングやアンケートから効果的な取組を検証し、好事例の共有や課題を検討する報告会及び研修会を開催した。

- ・アンケートの実施【33市町村】
- ・ヒアリングの実施【5市町】
- ・検討会議の開催【4回】
- ・報告会の開催【1回】
- ・特定健診・特定保健指導能力向上研修会の開催【1回】

令和7年度の  
取組

### 糖尿病 県民公開講座

#### 『糖尿病性腎症重症化予防に向けて』

プログラム 座長 岩手県医師会 会長 本間 博 参加無料

講演1 「糖尿病を正しく知る」  
～糖尿病性腎症予防と治療方法～  
岩手医科大学内科学講座糖尿病・代謝内科分野  
教授 石垣 泰 先生

講演2 「今日からできる糖尿病性腎症予防・改善の食習慣！  
毎日の食卓を健康の味方に」  
公益財団法人結核予防会総合健診推進センター  
佐野 喜子 先生

開催日時  
令和7年11月22日（土） 開場14:00 開演15:00 ▶ 16:30  
会場：岩手県医師会館4階大ホール（盛岡市菜園二丁目8番20号）

会場ロビーにて、「骨密度無料測定会」やサンプル食品配付などのPRコーナーを設置します。（14時～）

定員・申し込み  
定員：先着100名  
申込：二次元コード又は電話申込  
締切：11月17日（月）17時まで

二次元コードから必要事項を記入ください

主催：岩手県、岩手県医師会 共催：岩手県予防医学協会、岩手県栄養士会、岩手県糖尿病協会  
協賛：大塚製薬  
◆申込・お問い合わせ◆ 岩手県医師会 TEL 019-651-1455

<p>令和7年度 予算</p>	<p>糖尿病性腎症重症化予防対策事業費（10,220千円） 保健指導技術高度化支援事業費&lt;特定健診・特定保健指導従事者研修&gt;（706千円） 特定健診受診率向上対策支援事業費（16,128千円）</p>
<p>課題・必要な 取組</p>	<p>《糖尿病の予防》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 働き盛り世代（65歳未満）の新規透析導入患者が多いことから、透析導入の時期を遅らせるために、糖尿病の発症予防及び重症化予防に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>《特定健康診査・特定保健指導の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ メタボリックシンドロームの該当者及び予備群該当者数が増加傾向にあることから、特定健診・特定保健指導従事者を対象に研修会を開催し、指導技術の習得のほか事業の評価方法を学び、PDCAサイクルを回した事業に取り組む必要がある。</li> <li>■ 特定健診受診率及び特定保健指導実施率は長期的に上昇傾向にあるが、計画目標達成に向けて更に取り組みの強化を図る必要がある。県内医療保険者別では市町村国保が最も低いことから、市町村国保の受診率向上に取り組む必要がある。</li> </ul>
<p>令和8年度の 主な取組</p>	<p>《糖尿病予防の普及啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県民公開講座の開催（11月の世界糖尿病デーの時期に開催予定）</li> </ul> <p>《糖尿病性腎症予防に関わる従事者の資質向上》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保健所における糖尿病性腎症重症化予防対策推進事業 地域における糖尿病性腎症重症化予防プログラムの推進体制を強化するため、市町村、医師会、病院等に勤務する糖尿病療養指導士等 関係機関との連絡会、従事者研修会等を開催</li> <li>■ 糖尿病性腎症疾病管理強化対策業務 地域における糖尿病性腎症重症化予防に事業に資する医療連携及び医療機関と市町村等との連携を推進し、糖尿病等の発症後の重症化や合併症の予防を図るため、当該事業に積極的に参加・協力を行う医師等関係者を対象とした研修会を開催。</li> </ul> <p>《特定健康診査・特定保健指導従事者の資質の向上》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特定健診・特定保健指導従事者研修「一定の研修」の開催【3コース各1回】</li> <li>■ 特定健診・特定保健指導従事者研修「スキルアップ研修の開催【2回】</li> </ul> <p>《市町村国保を対象とした特定健診受診率向上対策支援事業の展開》（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 薬局薬剤師と連携した受診勧奨事業</li> <li>■ 動画（ウェブ広告やテレビCM）を活用した普及啓発事業</li> </ul>
<p>令和8年度 予算</p>	<p>糖尿病性腎症重症化予防対策事業費（10,121千円） 保健指導技術高度化支援事業費&lt;特定健診・特定保健指導従事者研修&gt;（8,358千円） 特定健診受診率向上対策支援事業費（20,494千円）</p>

## (4) 慢性閉塞性肺疾患 (COPD) 計画P.66-67

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考 (全国)	目標値
41	COPDの死亡率の減少	COPDの死亡率 (人口10万人当たり)	15.9 (R4)	14.8 (R6)	13.8 (R6)	10.0 (R14)

現状・課題	◆COPDの死亡率は経年的に減少しているものの、全国 (13.8) より高い状況が続いています。
令和7年度の取組	<p>《慢性閉塞性肺疾患 (COPD) 対策の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 禁煙対策及び受動喫煙対策に併せ、喫煙の健康への影響に関する普及啓発、禁煙支援、受動喫煙防止対策を進めた。</li> <li>■ 特定保健指導従事者向けに禁煙支援をテーマとした研修を実施した。</li> </ul>
令和7年度予算	循環器病等緊急対策事業費<禁煙キャンペーン事業> (437千円) 受動喫煙対策促進費 (662千円)
課題・必要な取組	<p>《慢性閉塞性肺疾患 (COPD) 対策の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ COPDの主要な原因である喫煙の健康への影響に係る普及啓発、禁煙支援、受動喫煙防止対策などの促進</li> </ul>
令和8年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 禁煙対策及び受動喫煙対策に併せ、喫煙の健康への影響に関する普及啓発、禁煙支援、受動喫煙防止対策を進める。</li> <li>■ 特定保健指導従事者向けに禁煙支援をテーマとした研修の開催</li> </ul>
令和8年度予算	循環器病等緊急対策事業費<禁煙キャンペーン事業> (415千円) 受動喫煙対策促進費 (621千円)

# 3 生活機能の維持・向上



## 計画P.68-71

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考（全国）	目標値
42	ロコモティブシンドロームの減少	足腰に痛みのある高齢者の人数（人口千人あたり）	244人（R4）	R7国民生活基礎調査結果未公表	229人（R4）	220（R14）
43	骨粗鬆症検診受診率の向上	骨粗鬆症健診受診率	7.2%（R3）	7.9%（R5）	5.7%（R5）	15.0%（R14）
44	気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の低下	気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合	11.7%（R4）	R7国民生活基礎調査結果未公表	9.8%（R4）	9.4%（R14）

### 現状・課題

- ◆足腰に痛みのある高齢者の人数（人口千人あたり）は244人で、全国（229人）を上回っています。
- ◆令和5年度の骨粗鬆症健診受診率は、7.9%となっており、全国値（5.7%）を上回っています。
- ◆「気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合」は11.7%で、全国平均（9.8%）を上回っています。

### 令和7年度の取組

#### <ロコモティブシンドロームの減少>

- 県内の運動指導士・健康運動実践指導者を対象とした研修を開催 40人参加
- 健康国保課公式Xにおいて、手軽に運動ができる「レッツぺっこトレ!!」（スポーツ振興課作成）の情報提供を行った。
- 保健所において職域や学校等を対象とした出前講座を実施し、運動についての普及啓発を実施した。

#### <骨粗鬆症検診受診率の向上>

- 健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業に係る経費の2/3を補助  
R7年度骨粗鬆症検診申請市町村数 24市町村

#### <気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少>

- 保健所において出前講座、健康教育、企業訪問等の機会をとらえ、各種の悩み相談窓口の紹介及びこころの健康に関する正しい理解、ストレスへの対処など健康的な生活習慣の定着や正しい知識の普及啓発を実施  
県内事業所への心の健康づくり出前講座の参加者数 R6：3,110人（障がい保健福祉課調べ）

<p>令和7年度 予算</p>	<p>地域保健関係者研修費&lt;地域保健関係者研修会&gt; (305千円) 健康増進事業費補助</p>
<p>課題・必要な 取組</p>	<p>&lt;ロコモティブシンドロームの減少&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ロコモティブシンドロームの認知度の向上を図るとともに、若年期から適度に運動する習慣をつけることで、介護が必要となる県民の割合を低下させることが重要です。</li> <li>■ 市町村や関係機関・団体との連携によるマスメディアを活用し、ロコモティブシンドロームやサルコペニア、栄養を含めたフレイル予防に関する更なる普及啓発が必要。</li> <li>■ 県民の運動習慣の定着に向けた取組の継続が必要。</li> </ul> <p>&lt;骨粗鬆症検診受診率の向上&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 骨粗鬆症は自覚症状がないことが多いため、無症状の段階や予備軍を発見するために骨粗鬆症健診の受診率の向上を図ることが必要。</li> </ul> <p>&lt;気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生活機能の維持に重要なこころの健康を保つためには、適度な運動やバランスのとれた栄養・食生活、休養などによりストレスと上手につきあっていくことが重要です。</li> <li>■ 各種の悩みの相談窓口やこころの健康に関する正しい知識の更なる普及啓発が必要。</li> </ul> </p></p></p>
<p>令和8年度の 主な取組</p>	<p>&lt;ロコモティブシンドロームの減少&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>■ SNS及び各種マスメディアを活用した普及啓発の実施</li> <li>■ 県内の運動指導士・健康運動実践指導者を対象とした研修を開催</li> <li>■ 保健所において職域や学校等を対象とした出前講座を実施し、運動についての普及啓発を実施</li> </ul> <p>&lt;骨粗鬆症検診受診率の向上&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 骨粗鬆症健診の実施を含めた市町村が実施する健康増進事業に係る経費の2/3を補助</li> <li>■ 各保険者と連携した骨粗鬆症健診の普及啓発の実施</li> </ul> <p>&lt;気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保健所における相談窓口の周知やこころの健康に関する正しい知識の普及啓発の継続</li> </ul> </p></p></p>
<p>令和8年度 予算</p>	<p>地域保健関係者研修費&lt;地域保健関係者研修会&gt; (305千円) 健康増進事業費補助</p>

# 3 社会環境の質の向上



## (1) 社会とのつながり・こころの健康の維持及び向上 計画P.72-75

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考（全国）	目標値
45	地域の人々とのつながりが強いと思う者の割合の増加	居住地域でお互いに助け合っていると思う者の割合	39.2% (R4)	52.0% (R6)	31.6% (R5)	73.0% (R14)
46	社会活動を行っている者の増加	市民活動に参加している者の割合	18.6% (R4)	21.3% (R6)	—	23.6% (R14)
47	地域等で共食している者の増加	毎日最低1食は家族や友人などと一緒に30分以上かけて食事をしている者の割合	57.9% (R4)	54.0% (R6)	19.0% (R5)	75.0% (R14)
48	自殺者の減少（人口10万対）	自殺者数	21.3 (R4)	22.3 (R6)	16.3 (R6)	14.4 (R10)
49	心のサポーター数の増加	心のサポーター養成研修修了者数（累計）	200人	1,390人 (R7未見込)	—	3,800人 (R11)
50	メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合の増加		56.3% (R4)	61.8% (R6)	63.2%(R6)	100% (R14)

### 現状・課題

- ◆「家族や友人などと一緒にゆっくり時間をかけて食事をする者の割合」は全国を上回っているもの減少しています。高齢者の低栄養予防や子どもの望ましい食習慣の定着など健康づくりの観点からも、家族等と食事を共に食べる割合を増加させる必要があります。
- ◆令和6年人口動態統計では、本県の自殺者数は、10万に当たり22.3となっています。また、令和8年1月に公表された令和7年警察庁自殺統計における本県の自殺者数の減少率は全国トップクラスで、193人と過去最少となり、40歳代及び50歳代の働き盛り世代の自殺者数は前年からほぼ半減しました。自殺の原因は、家庭問題や健康問題、経済・生活問題、勤務問題など多様であり、また、複数の原因が重なり合っていることも多いことから、社会全体で自殺対策に取り組んでいく必要があります。
- ◆50人未満の事業所に対するストレスチェックの義務化を踏まえ、「現状と課題」に、職域に対する普及啓発に取り組む必要があります。

<p>令和7年度の 取組</p>	<p>《社会活動を行っている者の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食生活改善推進員による地域の栄養・食生活改善活動などの取組支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・食生活改善推進員の育成支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村協議会長等研修 1回 119人参加</li> <li>食生活改善研究会 1回 311人参加</li> </ul> </li> <li>・食生活改善推進員を核とした「健康的な食事」地域普及研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>開催回数 11回 参加者 402人（R8.1月実績）</li> </ul> </li> <li>・見える化で野菜摂取量70gアップ促進事業（岩手県食生活改善推進員団体連絡協議会） <ul style="list-style-type: none"> <li>県内33市町村協議会で実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>実施回数 230回 参加者12,228人 従事した食生活改善推進員 1,145人</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
	<p>《地域で共食している者の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食育県民運動促進事業（環境生活部県民くらしの安全課） <ul style="list-style-type: none"> <li>食育の意義や必要性の理解に向けて、食育推進ネットワーク会議を通じた県民運動を展開した <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育推進県民大会の開催 1回</li> <li>・食育普及啓発キャラバンの実施 5回</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>《自殺者の減少》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 民間団体や市町村が実施する自殺対策に係る取組支援（保健福祉部障がい保健福祉課） <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金・補助金による取組支援 32市町村、10団体</li> </ul> </li> <li>■ 県自殺対策アクションプランに基づく取組（保健福祉部障がい保健福祉課） <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルヘルス推進セミナーの開催 3回開催、延622人参加</li> <li>・出前講座の実施 実績集計中</li> <li>・ゲートキーパー養成研修の実施 実績集計中</li> </ul> </li> <li>■ 地域自殺対策推進センターの機能拡充、相談受付体制の充実（保健福祉部障がい保健福祉課）</li> </ul>
<p>令和7年度 予算</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健指導技術高度化支援事業（健康的な食事推進人材育成事業） 1,070千円【再掲】</li> <li>・食育県民運動促進事業費【再掲】</li> <li>・自殺対策緊急強化事業費 ・自殺対策事業費</li> </ul>
<p>課題・必要な 取組</p>	<p>&lt;地域の人々とのつながりが強いと思う者の増加&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域住民が主体的に行う活動への参加が自身と地域住民の健康づくりにつながると意識の醸成</li> </ul> <p>&lt;社会活動を行っている者の増加&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 健康づくりを推進する人材の養成及び研修会の開催などによる資質向上への支援</li> </ul> <p>&lt;地域等で共食している者の増加&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 家族で食事を共に食べることの必要性についての普及啓発</li> </ul> <p>&lt;自殺者の減少&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「岩手県自殺対策アクションプラン（2024～2028）」に基づく自殺対策の推進（保健福祉部障がい保健福祉課）</li> </ul>

令和8年度の  
主な取組

<地域の人々とのつながりが強いと思う者の増加>

- 健康づくりボランティア団体の活動情報の発信

<社会活動を行っている者の増加>

- 健康づくりを推進する人材の養成及び研修会の開催などによる資質向上への支援

<地域等で共食している者の増加>

- 家族で食事を共に食べることの必要性についての普及啓発（環境生活部県民くらしの安全課）

<自殺者の減少>

- 民間団体や市町村が実施する自殺対策に係る取組支援（保健福祉部障がい保健福祉課）

- ・ 交付金・補助金による取組支援

- 県自殺対策アクションプランに基づく取組（保健福祉部障がい保健福祉課）

- ・ メンタルヘルス推進セミナーの開催

- ・ 出前講座の実施

- ・ ゲートキーパー養成研修の実施

- 地域自殺対策推進センターの機能拡充、相談受付体制の充実（保健福祉部障がい保健福祉課）

令和8年度  
予算

- ・ 保健指導技術高度化支援事業（健康的な食事推進人材育成事業） 1,075千円【再掲】
- ・ 食育県民運動促進事業費【再掲】
- ・ 自殺対策緊急強化事業費 ・ 自殺対策事業費

# 2 社会環境の質の向上

## (2) 自然に健康になれる環境づくり 計画P.76-77

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考(全国)	目標値
51	住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数の増加	市町村数	27市町村 (R4)	—	—	33市町村
52	受動喫煙の機会を有する者の割合の低下	家庭・職場・飲食店いずれかにおいて、望まない受動喫煙を受けた者の割合	30.1% (R4)	28.7% (R6)	26.7% (R6)	0.0%

**現状・課題**

- ◆健康的な商品開発及び販売の定着を図り、県内に広く流通展開するためのノウハウの確立の他、減塩等健康志向の商品開発に取り組む事業者の支援を行っていく必要があります。
- ◆身体活動の増加や運動習慣の定着のために、個人に対する啓発だけではなく、住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む必要があります。
- ◆公共施設や公共的空間、職場や家庭において受動喫煙を一層推進する必要があります。

**令和7年度の取組**

《健康的で持続可能な食環境づくり》

- 健康的な食事サポート環境整備事業
  - 健康的な食事の製造・販売に向けた食品関連事業者への支援 2事業所
  - 産学官関係者情報交換会 1回開催(予定)
  - 健康的な弁当等の製造販売支援を通じた食生活改善のための普及啓発支援 2回実施(予定)
- 外食料理栄養成分表示登録店推進事業
  - 栄養成分表示講習会の実施 (集計中) 回
  - 新規登録店の個別相談・指導 (集計中) 回
  - 登録店フォローアップの実施 (集計中) 回

飲食店のメニューにエネルギーや食塩の量等栄養成分の情報提供

健康に配慮したお弁当やお惣菜の開発支援

<p>令和7年度の取組</p>	<p>《住民が運動しやすいまちづくり・環境整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域保健関係者研修会（再掲） 健康づくりのための健康運動指導者講習会の開催 1回開催</li> <li>■ 道路環境改善事業（県土整備部道路環境課） 岩手県自転車活用推進計画に基づき、環境負荷の低減、健康増進、観光振興等の促進を目的として、自転車通行空間の整備、岩手県広域サイクリングルートの利活用促進</li> <li>■ 広域公園整備事業（県土整備部都市計画課） <ul style="list-style-type: none"> <li>①運動施設の改築更新</li> <li>②園路等の維持修繕業務の実施</li> <li>③指定管理者の自主事業によるイベント実施</li> </ul> </li> </ul> <p>《受動喫煙防止対策の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 受動喫煙対策促進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>①施設の管理者に対する普及啓発及び説明会の開催（集計中）回</li> <li>②現地確認を伴う喫煙防止の助言等</li> <li>③相談窓口での相談対応</li> </ul> </li> </ul>	 <p>受動喫煙防止啓発ポスター けむいモン×ご当地キャラクターコラボ</p>
<p>令和7年度予算</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環器病等予防緊急対策事業費（健康的な食事サポート環境整備事業） 1,126千円</li> <li>・地域保健関係者研修費（地域保健関係者研修会） 305千円</li> <li>・受動喫煙対策促進費 662千円</li> </ul>	
<p>課題・必要な取組</p>	<p>《健康的で持続可能な食環境づくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康に関心の薄い層を含め、誰もが減塩や主食・主菜・副菜が揃った望ましい食事を自然にできる食環境整備</li> <li>・食環境整備のための情報共有や検討を進めるための産学官等による連携体制の構築</li> </ul> <p>《住民が運動しやすいまちづくり・環境整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民が利用しやすい運動環境の整備</li> <li>・仲間づくりをしながら楽しく継続的に運動できる環境づくり</li> <li>・健康運動指導者の資質向上</li> </ul> <p>《受動喫煙防止対策の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関・団体と連携した企業・事業所に対する受動喫煙防止の働きかけ</li> <li>・学校や地域、職域と連携した家庭への受動喫煙の健康への悪影響についての普及啓発</li> </ul>	

<p>令和8年度の 主な取組</p>	<p>《健康的で持続可能な食環境づくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康的な食事の製造・販売に向けた食品関連事業者への支援</li> <li>・健康的な弁当等の製造販売支援を通じた食生活改善のための普及啓発活動</li> <li>・産学官関係者情報交換会の開催</li> </ul> <p>《住民が運動しやすいまちづくり・環境整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域保健関係職員の資質向上の取組</li> <li>・道路環境改善事業（県土整備部道路環境課） 岩手県自転車活用推進計画に基づき、環境負荷の低減、健康増進、観光振興等の促進を目的として、自転車通行空間の整備、岩手県広域サイクリングルート of 利活用促進</li> <li>・広域公園整備事業（県土整備部都市計画課） <ul style="list-style-type: none"> <li>①運動施設の改築更新</li> <li>②園路等の維持修繕業務の実施</li> <li>③指定管理者の自主事業によるイベントの実施</li> </ul> </li> </ul> <p>《受動喫煙防止対策の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理者に対する普及啓発及び説明会の開催</li> <li>・現地確認を伴う喫煙防止の助言等</li> <li>・相談窓口での相談対応</li> </ul>
<p>令和8年度 予算</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環器病等予防緊急対策事業費（健康的な食事サポート環境整備事業） 1,146千円</li> <li>・地域保健関係者研修費（地域保健関係者研修会） 305千円</li> <li>・受動喫煙対策促進費 621千円</li> </ul>

## 2 社会環境の質の向上

### (3) 誰もがアクセスできる健康増進のための基盤の整備 計画P.78-80

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考(全国)	目標値
53	健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業・関係団体等の増加	県と民間との個別協定締結団体数	27団体 (R4)	28団体 (R7)	—	36団体 (R14)
54	健康経営の推進	いわて健康経営認定事業所認定数(事業所数)	591事業所 (R5)	653事業所 (R7)	—	1,036事業 (R8)
55	特定給食施設における管理栄養士・栄養士の配置の増加	特定給食施設の管理栄養士・栄養士の配置率	92.9% (R3)	92.2% (R6)	72.0% (R6)	96.9% (R14)
56	必要な産業保健サービスを提供している事業場の増加	必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合			89.8% (R6)	80% (R9) R9年度以降は岩手労働局「労働災害防止計画」に併せて設定

#### 現状・課題

- ◆県民の健康意識の向上や行動変容をサポートする関連情報を積極的に発信することが求められています。多様な住民ニーズに応じた健康づくりを進めるためには、自発的に健康づくりの情報発信をする企業や団体の増加と支援内容の質の充実が期待されます。
- ◆健康経営に取り組む事業所は毎年増加していますが、今後さらに事業所の拡大を推進していく必要があります。
- ◆健康増進に寄与する食事の提供や喫食者への栄養指導の充実を図るため、特定給食施設における管理栄養士・栄養士の配置促進に向けた働きかけが一層必要です。

#### 令和7年度の取組

- 《健康増進のための情報提供や支援体制の整備》
- **医療等ビッグデータ利活用セミナーの開催**  
開催日：令和7年9月10日 参加者：112名（オンライン含む）  
内容：データを活用した施策推進の具体的手法に係る講演、ビッグデータを活用した共同研究の成果報告等
  - 医療等ビッグデータの分析に関するワーキンググループの開催
  - 外部研究機関等と連携した共同研究の実施
  - 医療等ビッグデータの集積・分析・市町村等への分析結果還元
  - 有識者によるデータ分析伴走型支援（試行）
  - いわて健康データウェアハウス
    - ・ライフステージ別健診・生活習慣データ（妊婦、乳幼児、児童生徒）及び疾病データ（脳卒中登録）の収集及び結果還元
    - ・結果及び啓発資材をホームページで情報発信

## 《企業や関係団体等自発的な取組の推進》

- 企業との個別の協定締結
  - 健康増進に関する協定締結 令和7年12月  
株式会社バイタルネット（本社：宮城県仙台市）
- 企業等と連携した健康づくりの推進
  - ・がん検診受診率向上リーフレット作成配布（がん検診受診率向上プロジェクト協定企業）
  - ・がん予防に関する動画作成提供（中外製薬）
  - ・大腸がん検診・精密検査啓発資材の作成配布（ブレイブサークル）
  - ・胃がん・大腸がん検診リーフレット作成配布（オリンパス株式会社）
  - ・がん検診受診率向上パンフレット作成配布（アフラック）（第一生命）
  - ・高血圧予防啓発動画作成提供・循環器病予防リーフレット作成配布（明治安田）
  - ・県民健康講座の開催（バイタルネット）
  - ・熱中症啓発バナー広告（大塚製薬・セブンイレブン・ファミリーマート）
- 岩手県脳卒中予防県民会議参画団体の登録促進
  - 令和8年2月20日現在 771団体（R6年度比 39団体増）



健康増進に関する個別協定締結式

## 《健康経営の推進》

- 健康経営実践支援会議の開催 3回開催
- いわて健康経営認定事業所の登録 令和7年度 653事業所
- いわて健康経営応援情報の提供 35回
- 令和8年度登録に向けた周知
  - オンライン説明会の開催、新聞広告・チラシ折り込み、健康国保課公式X等、各種SNSでの広報
- 「いわて健康経営アワード」の実施 応募総数 24事業所
  - 表彰式 令和8年1月19日開催 サンセール盛岡
  - ①岩手県知事賞（最優秀賞）株式会社栄組
  - ②優秀賞 株式会社アイオー精密、キオクシア岩手株式会社  
信幸プロテック株式会社、宮古ヤクルト販売株式会社
  - ③脳卒中予防対策特別賞 株式会社総合土木コンサルタンツ
- 健康経営セミナーの開催、新聞広告を活用した健康経営に関する情報発信（岩手日報社、アクサ生命 他）



いわて健康経営アワード2025 表彰式

## 《特定給食施設における管理栄養士・栄養士の配置の増加》

- 保健所における特定給食施設巡回指導の実施
- 食育・学校給食関係研修会（教育委員会保健体育課）

令和7年度 予算	健幸づくりプロジェクト推進費 15,979千円 循環器病等予防緊急対策事業費（いわて健康経営実践支援事業） 1,358千円
課題・必要な 取組	<p>《健康増進のための情報提供や支援体制の整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各種保健医療データの集計・分析による地域の健康課題の「見える化」を進め、市町村等の健康づくりの取組への支援や県民に向けた効果な情報発信が必要。</li> </ul> <p>《企業や関係団体等の自発的な取組の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域住民の多様な住民ニーズに応じた健康づくりを進めるにあたって、企業や関係団体等、多様な主体による健康づくりの更なる促進が必要</li> </ul> <p>《健康経営の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 取組事業所の拡大が必要であるが、中小企業では、健康経営を推進する人材やノウハウが不足していることから、更なる取組の促進に向けて、関係団体の強みを活かした一層の取組が必要。</li> </ul> <p>《特定給食施設における管理栄養士・栄養士の配置の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 管理栄養士・栄養士未配置施設の設置者に対する指導助言</li> </ul>
令和8年度の 主な取組	<p>《健康増進のための情報提供や支援体制の整備》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療等ビッグデータ利活用セミナー、有識者ワーキンググループの開催</li> <li>■ 外部研究機関等と連携した取組</li> <li>■ 医療等ビッグデータの集積・分析を行い、市町村等への分析結果の還元</li> <li>■ <b>ビッグデータの分析結果を活用して、有識者と連携した市町村の健康課題解決に向けた伴走型支援の実施（新規）</b></li> <li>■ いわて健康データウェアハウス           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ライフステージ別健診・生活習慣データ（妊婦、乳幼児、児童生徒）及び疾病データ（脳卒中登録）の収集及び結果還元</li> <li>・ ホームページを活用し、各種調査結果や啓発資材等、保健情報の情報発信</li> </ul> </li> </ul> <p>《企業や関係団体等の自発的な取組の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業等と連携した健康づくりの推進</li> <li>■ 岩手県脳卒中予防県民会議参画団体の登録促進</li> </ul> <p>《健康経営の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 健康経営実践支援会議の開催</li> <li>■ いわて健康経営認定事業所の登録</li> <li>■ いわて健康経営応援情報の提供</li> <li>■ 令和9年度登録に向けた周知</li> <li>■ 「いわて健康経営アワード」の実施</li> </ul> <p>《特定給食施設における管理栄養士・栄養士の配置の増加》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保健所における特定給食施設巡回指導の実施</li> <li>■ 食育・学校給食関係研修会（教育委員会保健体育課）</li> </ul>
令和8年度 予算	健幸づくりプロジェクト強化事業費 11,791千円 循環器病等予防緊急対策事業費（いわて健康経営実践支援事業） 1,680千円

# 3 ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり



## (1) 子どもの健康 計画P.81-83

No	目標項目	目標・区分	基準値	現状値	参考（全国）	目標値
57	運動やスポーツを習慣的に行っていない子どもの減少（再掲）	中学1年生 男子	26.6%（R4）	19.6%（R6）	—	減少傾向へ
		中学1年生 女子	41.6%（R4）	38.3%（R6）	—	減少傾向へ
58	肥満傾向にある子どもの割合の低下（再掲）	小学5年生	14.59%（R4）	14.41%（R7）	11.36（R7）	減少
59	20歳未満の者の飲酒をなくす（再掲）		0.0%（R4）	0.0%（R6）	1.7%（R6）	0.0%（R14）
60	20歳未満の者の喫煙をなくす（再掲）		0.0%（R4）	0.0%（R6）	0.7%（R6）	0.0%（R14）

### 現状・課題

- ◆ 運動やスポーツを習慣的に行っていない子どもは、男子は19.6%、女子は38.3%と減少しています。また、肥満傾向にある子ども割合も減少傾向にありますが、依然、全国値（11.36%）を上回っています。
- ◆ 健康的な生活習慣を身に付けることは生涯を通じた健康づくりにつながることから、学校や家庭、地域等が連携して子どもの健康的な生活習慣を形成できるよう一層取組む必要があります。

### 令和7年度の取組

- 《運動やスポーツを習慣的に行っていない子どもの減少》  
 《肥満傾向児の減少》
- 60プラスプロジェクト推進事業（教育委員会保健体育課）
    - ①運動習慣、食習慣、生活習慣の各習慣の計画立案等を支援する「チャレンジカード」の作成・配布
    - ②各習慣の形成に向けた取組の実施
      - （運動習慣）オリンピック・パラリンピック教育によるスポーツへの興味関心向上のため、教職員研修や器具貸出による取組支援
      - （食習慣）噛む食事を推奨する「カミカミ運動」及び朝食を食べる習慣を身につけるための取組（事例紹介等）を推進
      - （生活習慣）適切な睡眠時間を確保するための取組（指導資料・事例周知）、現代的な課題対応（がん教育・薬物乱用防止教育の充実）
    - ③優良実践校表彰式の開催等による機運醸成・取組支援
    - ④各校に3つの習慣に携わる担当による「支援チーム」の設置及び教育事務所指導主事による訪問支援の実施
    - ⑤チャレンジカード（デジタル版）の活用
    - ⑥岩手県体力・運動能力等調査の外部委託による実技調査及び質問紙（意識）調査結果の分析
  - 養護教諭を対象にした学校保健、安全関係講習会の開催（教育委員会保健体育課）

令和7年度 予算	60プラスプロジェクト推進事業費（教育委員会）
課題・必要な 取組	<p>《運動やスポーツを習慣的に行っていない子どもの減少》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地域で気軽に運動できる運動施設の整備、多様な身体活動に親しむ機会の提供、手軽に楽しむ運動やスポーツの普及などの社会全体での推進</li> <li>◆ 学校・家庭・地域の連携による運動習慣の定着に向けた取組の推進</li> </ul> <p>《肥満傾向児の減少》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市町村におけるパパママ教室や就学前の子供と親を対象とした健康教室など、子どものころから望ましい生活習慣を身に付けるための情報提供及び実践支援</li> <li>◆ 学校における健康診断に基づく健康管理指導や体育・保健体育等の教育の一環としての取組や児童・生徒が自らの健康に関心を持つ取組</li> </ul>
令和8年度の 主な取組	<p>《運動やスポーツを習慣的に行っていない子どもの減少》</p> <p>《肥満傾向児の減少》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 子どもの望ましい食習慣の定着を図るとともに、親子で減塩の大切さを学ぶため、事業所の従業員やその家族を対象とした減塩ワークショップの開催（一部新規）</li> <li>■ 60プラスプロジェクト推進事業（教育委員会保健体育課） <ul style="list-style-type: none"> <li>① 運動習慣、食習慣、生活習慣の各習慣の計画立案等を支援する「チャレンジカード」の作成・配布</li> <li>② 各習慣の形成に向けた取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>（運動習慣）オリンピック・パラリンピック教育によるスポーツへの興味関心向上のため、教職員研修や器具貸出による取組支援</li> <li>（食習慣）噛む食事を推奨する「カミカミ運動」及び朝食を食べる習慣を身につけるための取組（事例紹介等）を推進</li> <li>（生活習慣）適切な睡眠時間を確保するための取組（指導資料・事例周知）、現代的な課題対応（がん教育・薬物乱用防止教育の充実）</li> </ul> </li> <li>③ 優良実践校表彰式の開催等による機運醸成・取組支援</li> <li>④ 各校に3つの習慣に携わる担当による「支援チーム」の設置及び教育事務所指導主事による訪問支援の実施</li> <li>⑤ チャレンジカード（デジタル版）の活用</li> <li>⑥ 岩手県体力・運動能力等調査の外部委託による実技調査及び質問紙（意識）調査結果の分析</li> </ul> </li> <li>■ 養護教諭を対象にした学校保健、安全関係講習会の開催（教育委員会保健体育課）</li> </ul>
令和8年度 予算	<p>循環器病等予防緊急対策事業費＜食生活改善キャンペーン事業＞（783千円）</p> <p>60プラスプロジェクト推進事業費（教育委員会）</p>

### 3 ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり



#### (2) 高齢者の健康 計画P.84-87

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考（全国）	目標値
61	低栄養傾向（BMI20以下）の高齢者の割合の増加の抑制（再掲）		17.4%（R4）	15.3%（R6）	19.5%（R6）	13%未満
62	ロコモティブシンドロームの減少（再掲）	足腰に痛みのある高齢者の人数（人口千人当たり）	244人（R4）	224人（R4）	229人（R4）	220人
63	市民活動に参加している65歳以上の者の割合の増加		25.3%（R4）	27.9%（R6）	—	35.3%

#### 現状・課題

- ◆ 高齢化の進展に伴い、令和22年度には要介護・要支援認定者数が9万人以上になることが見込まれています。健康な高齢者が多いことは地域社会の活性化にとって非常に重要な要素となることから、健康な高齢者を増やすことが必要です。
- ◆ 低栄養傾向（BMI20以下）の高齢者の割合は減少していますが、健康寿命の延伸を目指して、生活習慣改善や介護予防の取組を一層推進し、要介護状態を予防することが必要です。
- ◆ 市民活動に参加する高齢者の割合は増加していますが、社会参加や社会貢献活動は日常生活動作の将来的な発症リスクの減少や心理的健康への好影響もあることから、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進が一層重要です。

### 《高齢者の健康づくり、介護予防対策の推進》

- 高齢者の保健事業と介護の一体的事業（フレイル対策事業）  
市町村担当者、歯科医師・歯科衛生士向け研修会の開催（YouTubeによる配信）
- 介護予防市町村支援事業（保健福祉部長寿社会課）
  - ・介護予防に関する研修等 8 保健所で開催
  - ・地域づくりアドバイザーの派遣による現地支援 22回（R7.12.31現在）
  - ・介護予防情報交換会の開催 2回開催
  - ・介護予防セミナーの開催 54名参加
- 地域リハビリテーション推進支援事業（保健福祉部長寿社会課）
  - ・岩手県リハビリテーション支援センターの指定 1箇所
  - ・岩手県地域リハビリテーション広域支援センターの指定 9圏域10箇所
  - ・岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成講習会の開催 養成者数：3級40名、2級23名、1級8名
- 地域包括ケアシステム基盤確立事業（保健福祉部長寿社会課）
  - ・介護予防に参画するリハビリテーション専門職育成研修の実施 53名参加
  - ・地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修の実施 24名参加
  - ・リハビリテーション専門職等連絡会の開催
  - ・自立支援・重度化防止に資する地域ケア個別会議に係るアドバイザー派遣 6市町村へ派遣（R7.12.31現在）

### 《ロコモティブシンドロームの減少》

- 県内の運動指導士・健康運動実践指導者を対象とした研修を開催 40人参加
- 健康国保課公式Xにおいて、手軽に運動ができる「レッツぺっこトレ!!」（スポーツ振興課作成）の情報提供を行った。
- 保健所において職域や学校等を対象とした出前講座を実施し、運動についての普及啓発を実施した。

### 《社会参加を行っている高齢者の増加》

- 老人福祉活動推進（高齢者総合支援センター運営事業）（保健福祉部長寿社会課）
  - ・相談窓口の設置による情報提供、普及啓発セミナーの開催、活動団体等による取組内容等の情報交換会
  - ・チームオレンジの立ち上げに向けた基礎研修、オレンジチューター活用事業、人材養成研修
- 高齢者社会活動推進事業（老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助）（保健福祉部長寿社会課）  
市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブが行う清掃奉仕、地域見守り活動の他、健康づくり活動に係る経費の補助を実施

令和7年度予算

・高齢者の保健事業と介護の一体的事業（フレイル予防対策事業） 3,850千円

課題・必要な取組

<高齢者の健康づくり、介護予防対策の推進>

■ 高齢者の健康は、加齢等に伴う身体の様々な機能（代謝、口腔、運動器、認知等）低下や障害、生活環境の変化、社会とのつながり等が複合的に絡み合うことから、低栄養予防及び身体活動の保持・増進が必要です。

<ロコモティブシンドロームの減少>

■ ロコモティブシンドロームの認知度の向上を図るとともに、若年期から適度に運動する習慣をつけることで、介護が必要となる県民の割合を低下させることが重要です。

■ 市町村や関係機関・団体との連携によるマスメディアを活用し、ロコモティブシンドロームやサルコペニア、栄養を含めたフレイル予防に関する更なる普及啓発が必要です。

■ 県民の運動習慣の定着に向けた取組の継続が必要です。

<社会参加を行っている高齢者の増加>

■ 高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加を促進し、活動の活性化を促すことが重要です。

令和8年度の  
主な取組

<高齢者の健康づくり、介護予防対策の推進>

■ 市町村担当者、歯科医師・歯科衛生士向け研修会の開催

■ 介護予防市町村支援事業（保健福祉部長寿社会課）

■ 地域リハビリテーション推進支援事業（保健福祉部長寿社会課）

■ 地域包括ケアシステム基盤確立事業（保健福祉部長寿社会課）

<ロコモティブシンドロームの減少>

■ 運動指導者への研修

■ ロコモティブシンドロームやサルコペニア、栄養を含めたフレイル予防に関する普及啓発

<社会参加を行っている高齢者の増加>

■ 老人福祉活動推進（高齢者総合支援センター運営事業）（保健福祉部長寿社会課）

・相談窓口の設置による情報提供、普及啓発セミナーの開催、活動団体等による取組内容等の情報交換会

・チームオレンジの立ち上げに向けた基礎研修、オレンジチューター活用事業、人材養成研修

■ 高齢者社会活動推進事業（老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助）（保健福祉部長寿社会課）

市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブが行う清掃奉仕、地域見守り活動の他、健康づくり活動に係る経費の補助を実施

令和8年度  
予算

・高齢者の保健事業と介護の一体的事業（フレイル予防対策事業） 3,850千円

・介護予防市町村支援事業

・地域リハビリテーション推進支援事業

・地域包括ケアシステム基盤確立事業

・老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）

・高齢者社会活動推進事業費（老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助）

# 3 ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり



## (3) 女性の健康 計画P.88-92

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	参考（全国値）	目標値
64	適正体重を維持している者増加（肥満、若年女性のやせ、低栄養傾向の高齢者の減少（再掲）	やせの者（BMI18.5未満）の割合【20歳～30歳代 女性】	14.5%（R4）	14.8%（R5）	16.6%（R6）	12%未満（R14）
65	骨粗鬆症検診受診率の向上	骨粗鬆症検診受診率	7.2%（R4）	7.9%（R5）	5.7%（R5）	15.0%（R14）
66	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の低下	女性	9.9%（R4）	10.5%（R6）	9.3%（R6）	6.4%（R14）
67	妊娠中の飲酒をなくす		1.0%（R4）	0.5%（R6）		0.0%（R14）
68	妊娠中の喫煙をなくす		1.4%（R4）	1.1%（R6）	1.6%（R5）	0.0%（R14）
69	健康経営の推進（再掲）	いわて健康経営認定事業所認定数（事業所数）	591事業所（R5）	653事業所（R7）		1,036事業所（R8）

### 現状・課題

- ◆ 女性は、生涯を通じてライフステージごとに女性ホルモンが大きく変動し、心身の状態や変化に影響を受けやすいとされており、更年期症状・障害などの様々な健康課題を抱えています。
- ◆ 女性が生涯を通じて健康で明るく、充実した日々を自立して過ごすため、女性特有の健康課題に対する取組が必要です。

- ライフデザイン形成支援事業（※全ての取組に共通）（保健福祉部子ども子育て支援室）  
子どもや若者が将来のライフデザインを主体的に描く機会を提供するため、新婚世帯や高校生を対象としたセミナーや講座等を実施。

#### 《骨粗鬆症健診受診率の向上》

- 健康増進事業費補助  
健康増進法の基づき市町村が実施する健康増進事業に係る経費の2/3補助 申請市町村24市町村

#### 《生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している女性の減少》

- 特定健診・特定保健指導従事者研修
  - ・一定の研修 1回開催
  - ・スキルアップ研修 1回開催
- 依存症対策支援事業 障がい保健福祉課
  - ・対策協議会の開催 1回開催
  - ・依存症講演会の開催 1回開催
  - ・民間団体（断酒会、家族会等）への支援 9保健所で実施
  - ・依存症支援者研修の開催（依存症医療研修、地域生活支援研修） 各1回開催
  - ・依存症専門相談 盛岡地区、久慈保健所管内で月1回開催

#### 《妊婦等へのたばこ対策》

- 禁煙キャンペーン事業
  - ・喫煙ストップ大作戦促進事業
  - ・禁煙のための研修会等の開催 実績集計中
  - ・地域における喫煙ストップキャンペーンの実施 実績集計中

#### 《働き盛り世代の女性の健康》

- いわて健康経営実践支援
  - ・健康経営実践支援会議等の開催
  - ・いわて健康経営アワードの実施
  - ・いわて健康経営認定事業所認定制度
  - ・健康経営実践促進のための情報提供 31回（R8.2月末）

令和7年度予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進事業費補助【再掲】</li> <li>・循環器病等緊急対策事業費（いわて健康経営実践支援事業）</li> </ul>
課題・必要な取組	<p>《若い女性のやせの減少》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 適正体重の維持についての保健指導の実施</li> </ul> <p>《骨粗鬆症健診受診率の向上》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 骨粗鬆症健診についての普及啓発</li> </ul> <p>《生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している女性の減少》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 飲酒による健康への悪影響に関する普及啓発</li> </ul> <p>《妊婦等へのたばこ対策》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ たばこの悪影響に関する知識の普及啓発、禁煙支援</li> </ul> <p>《働き盛り世代の女性の健康》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 健康経営の積極的支援</li> </ul>
令和8年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ライフデザイン形成支援事業（※全ての取組に共通）  <b>プレコンセプションケアワークショップ等の開催&lt;新規&gt;</b>（保健福祉部子ども子育て支援室）  子どもや若者が将来のライフデザインを主体的に描く機会を提供するため、新婚世帯や高校生を対象としたセミナーや講座などを実施するとともに、プレコンセプションケアの若い世代への普及啓発を図るため、新たに学生等とともにその手法等を検討するワークショップを実施する。</li> </ul> <p>《若い女性のやせの減少》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 適正体重の維持についての保健指導の実施</li> </ul> <p>《骨粗鬆症健診受診率の向上》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 骨粗鬆症健診についての普及啓発</li> </ul> <p>《生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している女性の減少》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特定健診・特定保健指導従事者研修</li> <li>■ 依存症対策支援事業</li> </ul> <p>《妊婦等へのたばこ対策》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ キャンペーン活動等を通じた啓発活動</li> </ul> <p>《働き盛り世代の女性の健康》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 健康経営の積極的支援</li> </ul>
令和8年度予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進事業費補助【再掲】</li> <li>・循環器病等緊急対策事業費（いわて健康経営実践支援事業）</li> </ul>

# 5 東日本大震災津波等の経験を踏まえた健康づくり



## 計画P.93-98

No	目標項目	指標・区分	基準値	現状値	目標値
70	脳血管疾患の年齢調整死亡率の低下 (人口10万対) (再掲)	男性	147.2 (R2)	—	100.0 (R11)
		女性	84.3 (R2)	—	60.0 (R11)
	心疾患の年齢調整死亡率の低下 (人口10対) (再掲)	男性	213 (R2)	—	190.0 (R11)
		女性	121.6 (R2)	—	110.0 (R11)
71	がん検診の受診率の向上 (再掲)	胃がん	52.3% (R4)	令和7年国民生活基礎 調査結果未公表	60.0% (R11)
		肺がん	59.0% (R4)	同上	60.0% (R11)
		大腸がん	52.9% (R4)	同上	60.0% (R11)
		子宮(頸)がん	46.5% (R4)	同上	60.0% (R11)
		乳がん	50.6% (R4)	同上	60.0% (R11)
72	特定健康診査受診率・特定保健指導実施率 の向上 (再掲)	特定健康診査受診率	58.0% (R3)	60.4% (R5)	70.0% (R11)
		特定保健指導実施率	21.5% (R3)	26.2% (R5)	45.0% (R11)
73	自殺者の減少 (人口10万人あたり) (再掲)		21.3 (R4)	22.3 (R6)	14.4 (R10)
74	気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛 を感じている者の割合 (再掲)		11.7% (R4)	令和7年国民生活基礎 調査結果未公表	9.4% (R14)
75	3歳児でむし歯がある者の割合の低下 (再掲)		83.6% (R4)	88.5% (R5)	95.0% (R14)
76	60歳代における咀嚼良好者の割合の向上 (再掲)		81.3% (R4)	71.9 (R6)	90.0% (R14)

### 現状・課題

- ◆被災者を含む住民に対する健康支援の継続が必要です。
- ◆被災地における保健活動の円滑な実施のため、健康支援を担う人材の育成に継続して取り組む必要があります。
- ◆今後起こり得る様々な健康危機に備えた健康づくりに係る体制整備を進めていく必要があります。

### 《被災者の健康支援の推進のための人材育成》

- 保健指導従事者を対象とした研修会の開催
  - ① 新人保健師指導担当者研修会（1回）
  - ② 新人保健師研修（3回）
  - ③ 圏域別新人保健師等研修（6回）
  - ④ 中堅期保健師研修（中堅期保健師研修会2回、中堅期保健師コンサルテーション事業6日間）
  - ⑤ 管理期保健師研修（2回）
- 栄養指導従事者を対象とした研修会の開催
  - ① 新人行政栄養士研修会（2回）
  - ② 行政栄養士研修会（1回）
- 災害時歯科保健医療体制研修会（1回）

### 《心のケア・子どもの心のケア》

- 児童養育支援ネットワーク事業（保健福祉部子ども子育て支援室）  
いわてこどもケアセンター相談対応件数 延1,532件（12月末現在）
- 被災地こころのケア対策事業（保健福祉部障がい保健福祉課）  
岩手県心のケアセンター相談対応件数 延11,390件（R6度実績）

### 《平時からの災害への備えに関する取組み》

- 岩手県被災者台帳システムの運用（復興防災部復興くらし再建課）
- 災害時保健活動研修（4回）  
保健師等チームとして活動する県職員・市町村職員を対象
- 災害発生時保健活動に係る物品の整備
- 岩手県災害時保健活動マニュアルの改訂
- 健康危機発生時に保健所等の業務支援を行うIHEAT要員を対象とした研修（2回）
- 特定給食施設に対する栄養管理業務についての必要な指導及び助言等
  - ① 特定給食施設等の栄養管理指導の実施（集計中）
  - ② 給食施設従事者研修の開催（集計中）
- アレルギー疾患対策事業
  - ① アレルギー疾患医療連絡協議会の開催（2回）
  - ② アレルギー相談窓口の開設 相談件数（集計中）
  - ③ 医療従事者研修会の開催（集計中）

### 《社会環境の変化に対応する健康づくりの取組み》

- 市町村職員を中心とした地域保健関係職員の資質向上  
熱中症予防対策研修会（独立行政法人環境再生保全機構主催の熱中症対策研修の周知）
- 熱中症予防に関する情報発信  
SNS等を活用した普及啓発（健康国保課公式X、県公式LINE、県ホームページ）、企業との連携による普及啓発

令和7年度 予算	保健事業費（基礎）＜保健指導技術高度化支援事業＞保健師研修（3,280千円）、栄養士研修（583千円） イー歯トープ8020運動推進事業費（政策）災害時歯科保健医療対策事業（1,144千円） 感染症対応人材育成費（政策）（797千円）
課題・必要な 取組	<p>第3期復興・創生期間（令和8年～令和17年度）は災害に対する教訓・記憶の後世への継承に取り組み、被災者を含む住民に対する健康支援の継続、及び健康危機に備えた健康づくりに係る体制整備を強化していく必要がある。</p> <p>《被災者の健康支援の推進のための人材育成》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 被災者の健康支援を担う人材に対する研修の実施</li> </ul> <p>《平時からの災害への備えに関する取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 災害発生時を想定した研修等の充実、健康危機に備えた健康づくりに係る体制整備</li> </ul> <p>《社会環境の変化に対応する健康づくりの取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会環境の変化に応じた健康づくりに関する研修・普及啓発の実施</li> </ul>
令和8年度の 主な取組	<p>《被災者の健康支援の推進のための人材育成》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保健指導従事者を対象とした研修会の開催              新人保健師指導担当者研修会、新人保健師研修、圏域別新人保健師等研修、中堅期保健師研修、管理期保健師研修</li> <li>■ 栄養指導従事者を対象とした研修会の開催              新人行政栄養士研修会、行政栄養士研修会</li> <li>■ 災害時歯科保健医療体制研修会</li> </ul> <p>《心のケア・子どもの心のケア》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 児童養育支援ネットワーク事業 いわてこどもケアセンター相談対応（子ども子育て支援室）</li> <li>■ 被災地こころのケア対策事業 岩手県こころのケアセンター相談対応（保健福祉部障がい保健福祉課）</li> </ul> <p>《平時からの災害への備えに関する取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 岩手県被災者台帳システムの運用（復興防災部復興くらし再建課）</li> <li>■ 災害時保健活動研修</li> <li>■ 健康危機発生時に保健所等の業務支援を行うIHEAT要員を対象とした研修・訓練</li> <li>■ 特定給食施設に対する栄養管理業務についての必要な指導及び助言等              ・特定給食施設等の栄養管理指導の実施、給食施設従事者研修の開催</li> <li>■ アレルギー疾患対策事業              ・アレルギー疾患医療連絡協議会の開催、アレルギー相談窓口の開設、医療従事者研修会の開催</li> </ul> <p>《社会環境の変化に対応する健康づくりの取組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市町村職員を中心とした地域保健関係職員の資質向上              熱中症予防対策研修会</li> <li>■ 熱中症予防に関する情報発信              SNS等を活用した普及啓発（健康国保課公式X、県公式LINE、県ホームページ）、企業との連携による普及啓発</li> </ul>
令和8年度 予算	保健事業費（基礎）＜保健指導技術高度化支援事業＞保健師研修（3,443千円）、栄養士研修（926千円） イー歯トープ8020運動推進事業費（政策）災害時歯科保健医療対策事業（1,206千円） 感染症対応人材育成費（政策）（1,161千円）